

調査結果の概要

～製造品出荷額等、昭和52年以来38年連続全国1位～
(全国シェア14.4%)

事業所数

1万6795事業所で、前年に比べて392事業所(△2.3%)減少しました。

従業者数

79万5496人で、前年に比べ6404人(0.8%)増加しました。

製造品出荷額等

43兆8313億円で、前年に比べ1兆8295億円(4.4%)増加しました。

業種別構成比で見ると、輸送機械が53.6%(23兆5089億円)と最も高く、次いで鉄鋼、電気機械、生産用機械、食料品の順となりました。

県内では、豊田市(13兆847億円)、名古屋市(3兆5494億円)、田原市(2兆536億円)、安城市(1兆7996億円)、岡崎市(1兆7558億円)の順となりました。

付加価値額

12兆8646億円で、前年に比べ3819億円(3.1%)増加しました。

1 愛知県工業の位置及び推移(従業者4人以上の事業所)

～全国順位…事業所数第2位、従業者数第1位、
製造品出荷額等第1位、付加価値額第1位～

(1) 全国における本県工業の位置

全国の事業所数は20万2410事業所、従業者は740万3269人、製造品出荷額等は305兆1400億円、付加価値額は92兆2889億円で、本県の占めるシェアはそれぞれ8.3%、10.7%、14.4%、13.9%となりました。[表1-1]

表1-1 全国における愛知県工業の位置(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県	(事業所)	構成比(%)	都道府県	(人)	構成比(%)	都道府県	(百万円)	構成比(%)	都道府県	(百万円)	構成比(%)
1	大阪	17,501	8.6	愛知	795,496	10.7	愛知	43,831,329	14.4	愛知	12,864,570	13.9
2	愛知	16,795	8.3	大阪	443,634	6.0	神奈川	17,721,051	5.8	静岡	5,526,181	6.0
3	東京	12,156	6.0	静岡	386,924	5.2	大阪	16,529,165	5.4	大阪	5,236,041	5.7
4	埼玉	11,614	5.7	埼玉	379,238	5.1	静岡	16,050,724	5.3	神奈川	4,682,857	5.1
5	静岡	9,777	4.8	兵庫	350,429	4.7	兵庫	14,888,356	4.9	兵庫	4,674,608	5.1
6	兵庫	8,710	4.3	神奈川	349,732	4.7	千葉	13,874,330	4.5	埼玉	4,138,388	4.5
7	神奈川	8,140	4.0	東京	269,815	3.6	埼玉	12,390,803	4.1	茨城	3,494,325	3.8
8	岐阜	6,035	3.0	茨城	259,595	3.5	茨城	11,408,497	3.7	東京	3,193,174	3.5
9	福岡	5,599	2.8	福岡	209,864	2.8	三重	10,542,710	3.5	三重	2,987,407	3.2
10	新潟	5,564	2.7	広島	209,515	2.8	広島	9,568,452	3.1	群馬	2,934,156	3.2
全国		202,410	100.0		7,403,269	100.0		305,139,989	100.0		92,288,871	100.0

(注) 数値は、平成28年1月経済産業省公表の「平成26年工業統計表産業編(概要版)」による。

(2) 全国比較にみた本県工業の推移

平成16年以降の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移は次のとおりです。[表1-2、図1-1]

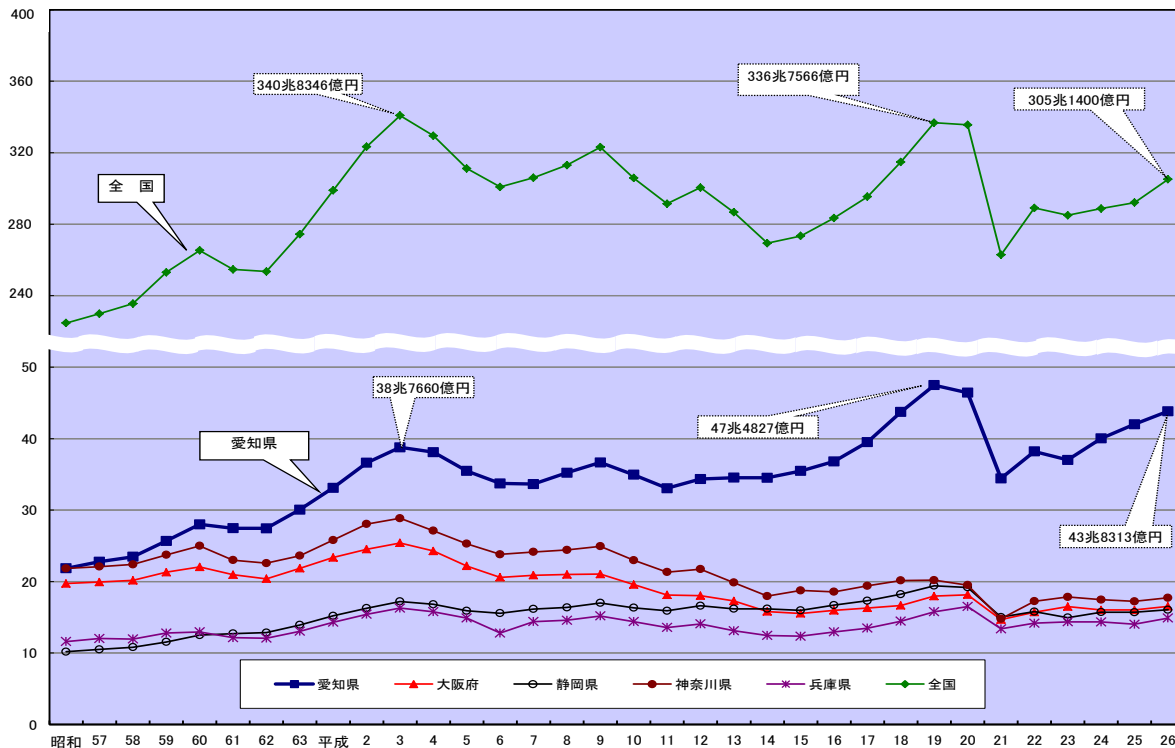
表1-2 愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比		前年比		前年比		前年比
		%	人	%	億円	%	億円	%
平成16年	22,684	△ 7.3	797,321	0.3	368,136	3.7	116,063	4.6
17	23,125	1.9	816,755	2.4	395,140	7.3	120,842	4.1
18	21,737	△ 6.0	841,662	3.0	437,263	10.7	129,803	7.4
19	21,768	0.1	876,351	4.1	474,827	8.6	142,172	9.5
20	21,837	0.3	857,315	△ 2.2	464,212	△ 2.2	121,218	△ 14.7
21	19,695	△ 9.8	801,450	△ 6.5	344,313	△ 25.8	87,934	△ 27.5
22	18,764	△ 4.7	790,778	△ 1.3	382,108	11.0	99,082	12.7
23	19,684	4.9	771,221	△ 2.5	370,156	△ 3.1	108,117	9.1
24	17,840	△ 9.4	769,395	△ 0.2	400,332	8.2	119,385	10.4
25	17,187	△ 3.7	789,092	2.6	420,018	4.9	124,827	4.6
26	16,795	△ 2.3	795,496	0.8	438,313	4.4	128,646	3.1

(注) 平成23年の数値は、「平成24年経済センサス-活動調査 産業別集計(製造業)」によるものであり、工業統計調査との時系列比較の参考にするための数値です。

単位:兆円

図1-1 全国及び上位5都道府県の製造品出荷額等の推移



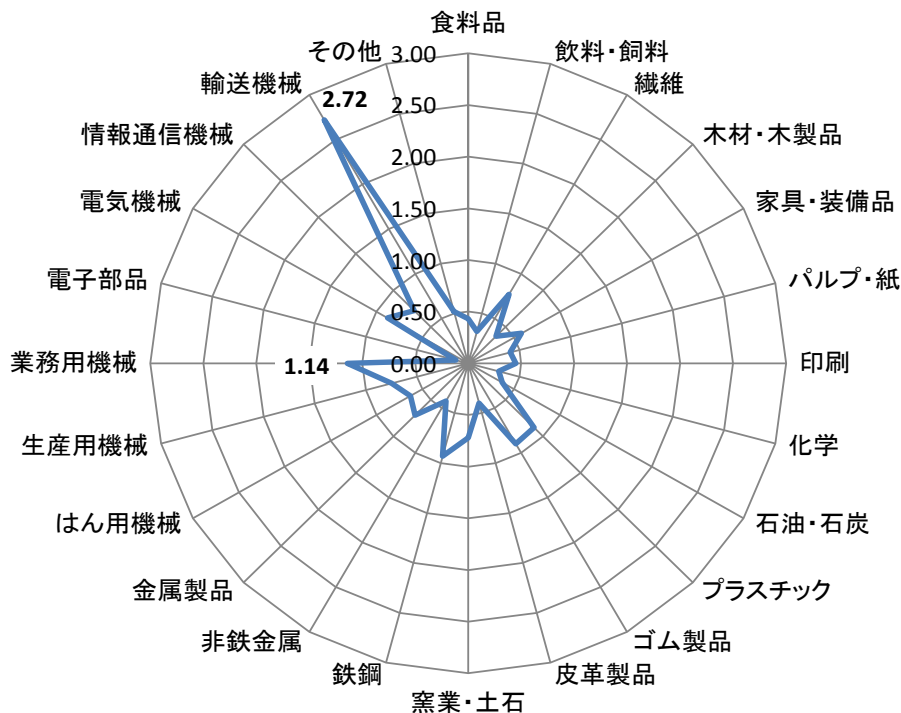
(注) 数値は、平成28年1月経済産業省公表の「平成26年工業統計表産業編(概要版)」による。

(3) 全国における愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数 (全国=1.00)

愛知県の産業を、全国に対する特化係数(県の産業中分類構成比/全国の産業中分類別構成比)で見ると、輸送機械が2.72と最も高く、次いで、業務用機械1.14の順となりました。

[図1-2]

図1-2 全国における愛知県の製造品出荷額等の産業分類特化係数 (全国=1.00)



※ 特化係数が1.00のときは全国の構成比と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示している。

表 1-3 全国及び愛知県の製造品出荷額等の産業構成比

単位：百万円

産業中分類	全国		愛知県			
	製造品出荷額等	構成比 (%)	製造品出荷額等	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数
総数	305,139,989	100.0	43,831,329	100.0	14.4	
食料品	25,936,077	8.5	1,604,850	3.7	6.2	0.43
飲料・飼料	9,596,768	3.1	444,480	1.0	4.6	0.32
繊維	3,822,304	1.3	422,375	1.0	11.1	0.77
木材・木製品	2,520,040	0.8	135,617	0.3	5.4	0.37
家具・装備品	1,915,042	0.6	159,060	0.4	8.3	0.58
パルプ・紙	6,974,353	2.3	406,094	0.9	5.8	0.41
印刷	5,415,918	1.8	352,243	0.8	6.5	0.45
化学	28,122,960	9.2	1,208,359	2.8	4.3	0.30
石油・石炭	18,659,085	6.1	984,358	2.2	5.3	0.37
プラスチック	11,532,576	3.8	1,451,954	3.3	12.6	0.88
ゴム製品	3,207,280	1.1	413,798	0.9	12.9	0.90
皮革製品	347,518	0.1	19,945	0.0	5.7	0.40
窯業・土石	7,332,194	2.4	761,433	1.7	10.4	0.72
鉄鋼	19,202,162	6.3	2,556,792	5.8	13.3	0.93
非鉄金属	9,421,951	3.1	561,935	1.3	6.0	0.42
金属製品	13,932,776	4.6	1,413,814	3.2	10.1	0.71
はん用機械	10,103,055	3.3	919,081	2.1	9.1	0.63
生産用機械	16,590,604	5.4	1,781,152	4.1	10.7	0.75
業務用機械	7,033,631	2.3	1,148,698	2.6	16.3	1.14
電子部品	13,817,602	4.5	245,168	0.6	1.8	0.12
電気機械	17,031,700	5.6	2,145,069	4.9	12.6	0.88
情報通信機械	8,627,907	2.8	892,414	2.0	10.3	0.72
輸送機械	60,063,334	19.7	23,508,940	53.6	39.1	2.72
その他	3,933,151	1.3	293,702	0.7	7.5	0.52

(注) 全国値は、平成28年1月経済産業省公表の「平成26年工業統計表産業編(概要版)」による。

2 事業所数(従業者4人以上の事業所)

事業所数は1万6795事業所となり、前年に比べ392事業所(△2.3%)減と3年連続の減少となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、金属製品が2361事業所(構成比14.1%)と最も多く、次いで生産用機械2282事業所(同13.6%)、輸送機械1807事業所(同10.8%)、プラスチック1491事業所(同8.9%)、食料品1255事業所(同7.5%)の順となりました。[図2-1]

前年に比べ、増加した業種は、石油・石炭3事業所(前年比+6.7%)増、ゴム製品1事業所(同+0.4%)増の2業種となりました。一方、減少した業種は、輸送機械58事業所(同△3.1%)減、繊維39事業所(同△3.4%)減、業務用機械36事業所(同△10.0%)減をはじめ、22業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は9303事業所(構成比55.4%)、軽工業は7492事業所(同44.6%)となり、前年に比べ重化学工業は179事業所(前年比△1.9%)、軽工業は213事業所(同△2.8%)の減少となりました。[表2-1]

図2-1 業種別部門別事業所数構成比(%)

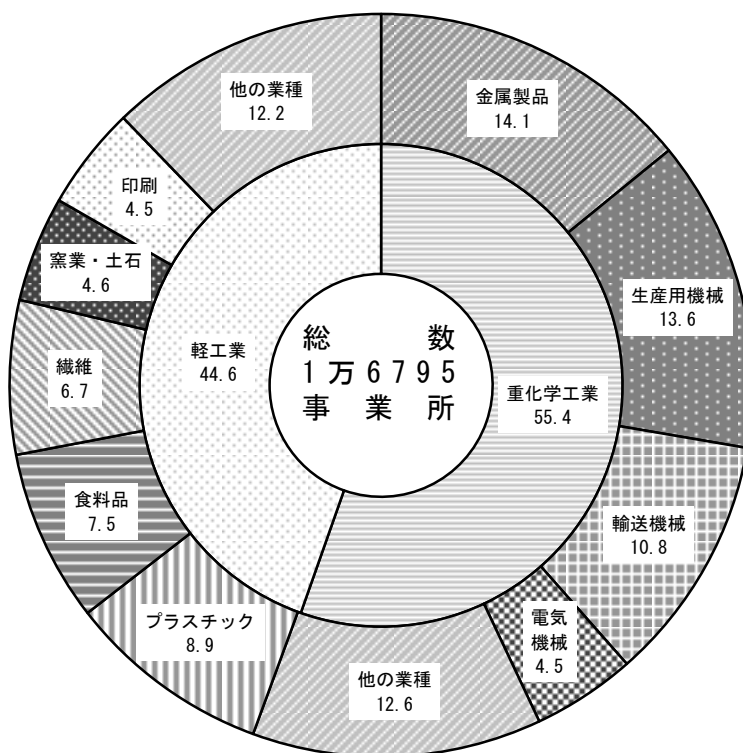


表 2-1 主要業種別事業所数の推移

業種	年次	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
						前年比	構成比	
総	数	19,695	18,764	17,840	17,187	16,795	△ 2.3	100.0
重	化学工業	10,559	10,093	9,758	9,482	9,303	△ 1.9	55.4
	金属製品	2,768	2,587	2,475	2,388	2,361	△ 1.1	14.1
	生産用機械	2,481	2,385	2,349	2,284	2,282	△ 0.1	13.6
	電気機械	846	798	798	771	754	△ 2.2	4.5
	輸送機械	2,040	2,004	1,923	1,865	1,807	△ 3.1	10.8
軽	工業	9,136	8,671	8,082	7,705	7,492	△ 2.8	44.6
	食品	1,458	1,431	1,359	1,290	1,255	△ 2.7	7.5
	繊維	1,490	1,351	1,232	1,162	1,123	△ 3.4	6.7
	プラスチック	1,706	1,650	1,573	1,526	1,491	△ 2.3	8.9
	窯業・土石	930	894	834	794	775	△ 2.4	4.6

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1万3255事業所(構成比78.9%)、中規模層(30~299人)は3187事業所(同19.0%)、大規模層(300人以上)は353事業所(同2.1%)となり、前年に比べ、小規模層は429事業所(前年比△3.1%)の減少、中規模層は29事業所(同+0.9%)の増加、大規模層は8事業所(同+2.3%)の増加となりました。[表2-2]

業種別に従業者規模別構成比をみると、情報通信機械を除くすべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図2-2]

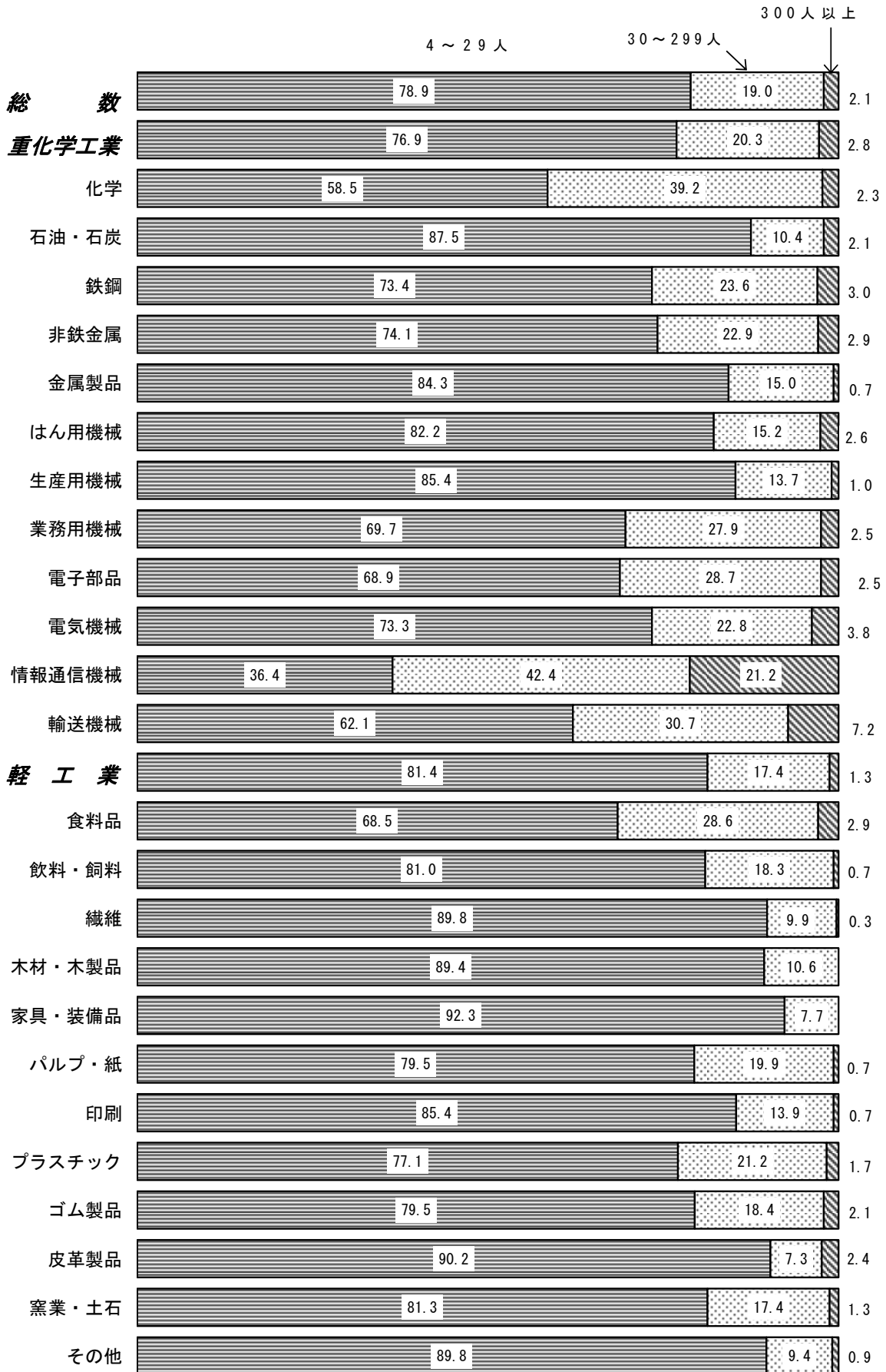
なお、全国の従業者規模別構成比は、小規模層78.5%、中規模層19.9%、大規模層1.6%となり、本県は、全国の構成比に比べ、中規模層では0.9ポイント下回り、小規模層では0.4ポイント、大規模層では0.5ポイント上回りました。

表 2-2 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
								前年比	構成比	
総	数	21,768	21,837	19,695	18,764	17,840	17,187	16,795	△ 2.3	100.0
4~29人(小規模層)		18,034	18,189	16,167	15,255	14,327	13,684	13,255	△ 3.1	78.9
	4~9人	10,399	10,883	9,489	8,668	8,082	7,536	7,211	△ 4.3	42.9
	10~19人	5,206	5,005	4,582	4,540	4,286	4,163	4,095	△ 1.6	24.4
	20~29人	2,429	2,301	2,096	2,047	1,959	1,985	1,949	△ 1.8	11.6
30~299人(中規模層)		3,351	3,288	3,182	3,158	3,183	3,158	3,187	0.9	19.0
	30~49人	1,245	1,200	1,177	1,179	1,237	1,192	1,219	2.3	7.3
	50~99人	1,218	1,216	1,190	1,157	1,122	1,141	1,136	△ 0.4	6.8
	100~199人	674	653	608	613	655	645	640	△ 0.8	3.8
	200~299人	214	219	207	209	169	180	192	6.7	1.1
300人以上(大規模層)		383	360	346	351	330	345	353	2.3	2.1
	300~499人	175	153	156	156	146	152	159	4.6	0.9
	500~999人	120	118	105	114	106	113	114	0.9	0.7
	1,000人以上	88	89	85	81	78	80	80	0.0	0.5

図 2-2 従業者規模別業種別事業所数構成比

単位：%



3 従業者数(従業者4人以上の事業所)

従業者数は79万5496人となり、前年に比べ6404人(0.8%)増と2年連続の増加となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では47.4人と全国平均36.6人を10.8人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が29万2009人(構成比36.7%)と最も多く、次いで食料品6万3769人(同8.0%)、生産用機械6万562人(同7.6%)、金属製品5万3871人(同6.8%)、電気機械5万2271人(同6.6%)の順となりました。[図3-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械4320人(前年比+1.5%)増、電気機械2445人(同+4.9%)増、生産用機械1366人(同+2.3%)増等10業種となり、一方、減少した業種は、はん用機械930人(同△3.4%)減、繊維564人(同△2.7%)減、飲料・飼料409人(同△9.8%)減等14業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は56万8900人(構成比71.5%)、軽工業は22万6596人(同28.5%)となり、前年に比べそれぞれ7770人(前年比+1.4%)増、1366人(同△0.6%)減となりました。[表3-1]

図3-1 業種別部門別従業者数構成比(%)

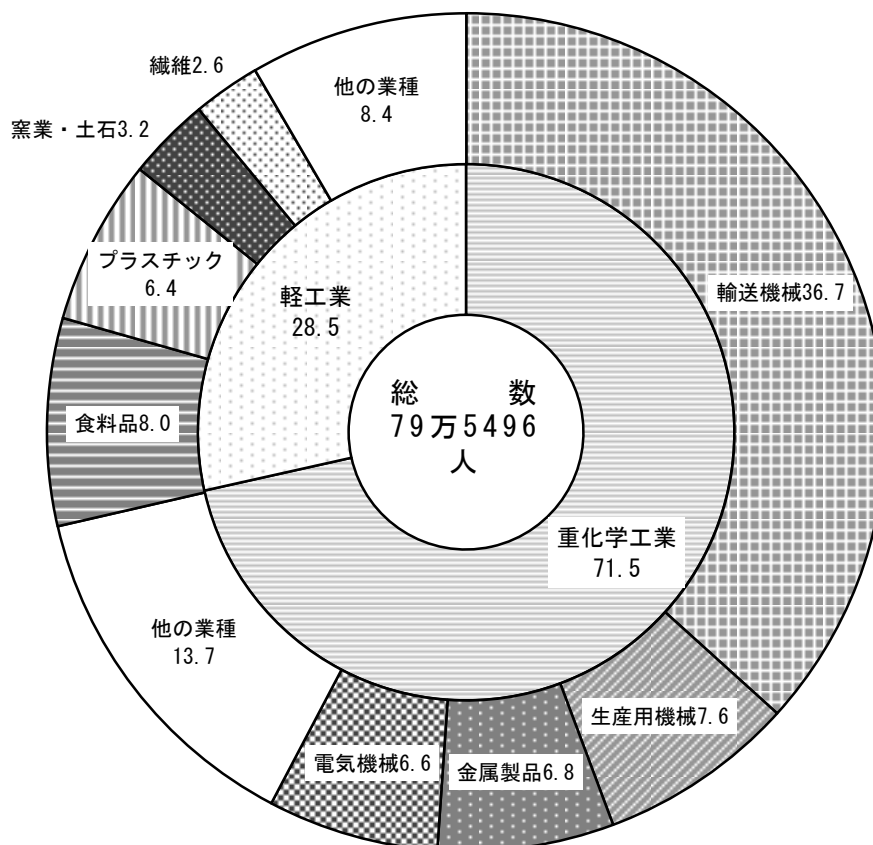


表 3-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種	年次	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
						前年比	構成比	
総	数	801,450	790,778	769,395	789,092	795,496	0.8	100.0
重化学工業		556,720	550,023	540,834	561,130	568,900	1.4	71.5
金属製品		53,052	52,886	53,086	53,226	53,871	1.2	6.8
生産用機械		56,454	55,453	56,937	59,196	60,562	2.3	7.6
電気機械		44,214	46,152	49,183	49,826	52,271	4.9	6.6
輸送機械		278,928	273,380	274,542	287,689	292,009	1.5	36.7
軽工業		244,730	240,755	228,561	227,962	226,596	△ 0.6	28.5
食品		67,961	67,686	62,435	63,591	63,769	0.3	8.0
繊維		23,916	22,173	21,812	21,096	20,532	△ 2.7	2.6
プラスチック		52,723	51,854	51,217	50,473	50,619	0.3	6.4
窯業・土石		25,419	25,308	24,865	25,123	25,085	△ 0.2	3.2

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は14万7720人(構成比18.6%)、中規模層(30~299人)は26万1615人(同32.9%)、大規模層(300人以上)は38万6161人(同48.5%)となり、前年に比べ、小規模層は3290人(前年比△2.2%)の減少、中規模層は1674人(同+0.6%)の増加、大規模層は8020人(同+2.1%)の増加となりました。[表3-2]

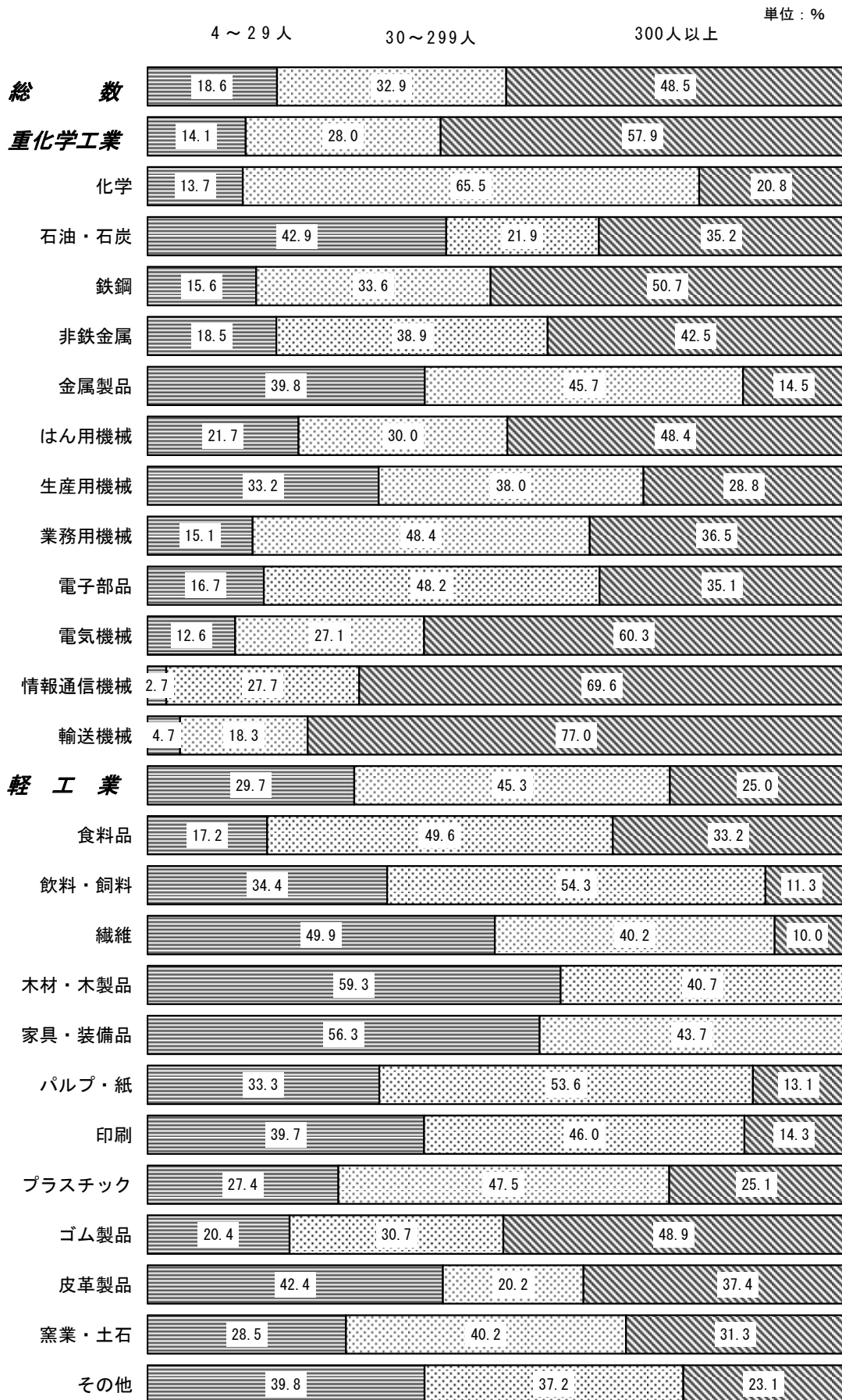
表 3-2 従業者規模別従業者数の推移

単位：人

従業者規模	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
								前年比	構成比	
総	数	876,351	857,315	801,450	790,778	769,395	789,092	795,496	0.8	100.0
4~29人(小規模層)		193,241	188,215	169,548	164,299	154,829	151,010	147,720	△ 2.2	18.6
4~9人		62,774	63,789	56,391	52,220	48,744	45,781	44,164	△ 3.5	5.6
10~19人		70,568	67,660	61,884	61,652	58,122	56,393	55,741	△ 1.2	7.0
20~29人		59,899	56,766	51,273	50,427	47,963	48,836	47,815	△ 2.1	6.0
30~299人(中規模層)		279,843	277,071	264,072	261,369	257,508	259,941	261,615	0.6	32.9
30~49人		49,335	47,423	46,190	45,958	48,010	46,374	47,587	2.6	6.0
50~99人		85,328	85,312	83,166	80,507	77,167	79,217	78,250	△ 1.2	9.8
100~199人		93,069	90,387	84,117	84,473	90,746	90,262	89,509	△ 0.8	11.3
200~299人		52,111	53,949	50,599	50,431	41,585	44,088	46,269	4.9	5.8
300人以上(大規模層)		403,267	392,029	367,830	365,110	357,058	378,141	386,161	2.1	48.5
300~499人		67,322	59,636	60,387	59,681	55,884	58,226	61,819	6.2	7.8
500~999人		84,407	80,760	72,009	78,133	73,228	79,558	80,980	1.8	10.2
1,000人以上		251,538	251,633	235,434	227,296	227,946	240,357	243,362	1.3	30.6

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、木材・木製品59.3%、家具・装備品56.3%、繊維49.9%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械77.0%、情報通信機械69.6%、電気機械60.3%等重化学工業で多くなりました。[図3-2]

図3-2 従業者規模別業種別従業者数構成比



4 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額等は43兆8313億円となり、前年に比べ1兆8295億円(4.4%)増と3年連続の増加となりました。

なお、経済産業省が公表した「平成26年工業統計表産業編(概要版)」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の14.4%を占め、昭和52年以来38年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が23兆5089億円(構成比53.6%)と最も多く、次いで鉄鋼2兆5568億円(同5.8%)、電気機械2兆1451億円(同4.9%)、生産用機械1兆7812億円(同4.1%)、食料品1兆6048億円(同3.7%)の順となりました。[表4-1、図4-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械4176億円(前年比+1.8%)増、電機機械2503億円(同+13.2%)増、生産用機械2470億円(同+16.1%)増等22業種となりました。一方、減少した業種は、木材・木製品118億円(同△8.0%)減、印刷116億円(同△3.2%)減の2業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は37兆3658億円(構成比89.0%)、軽工業は6兆4655億円(同15.4%)となり、前年に比べそれぞれ1兆6824億円(前年比+4.7%)、1471億円(同+2.3%)の増加となりました。

図4-1 業種別部門別製造品出荷額等構成比(%)

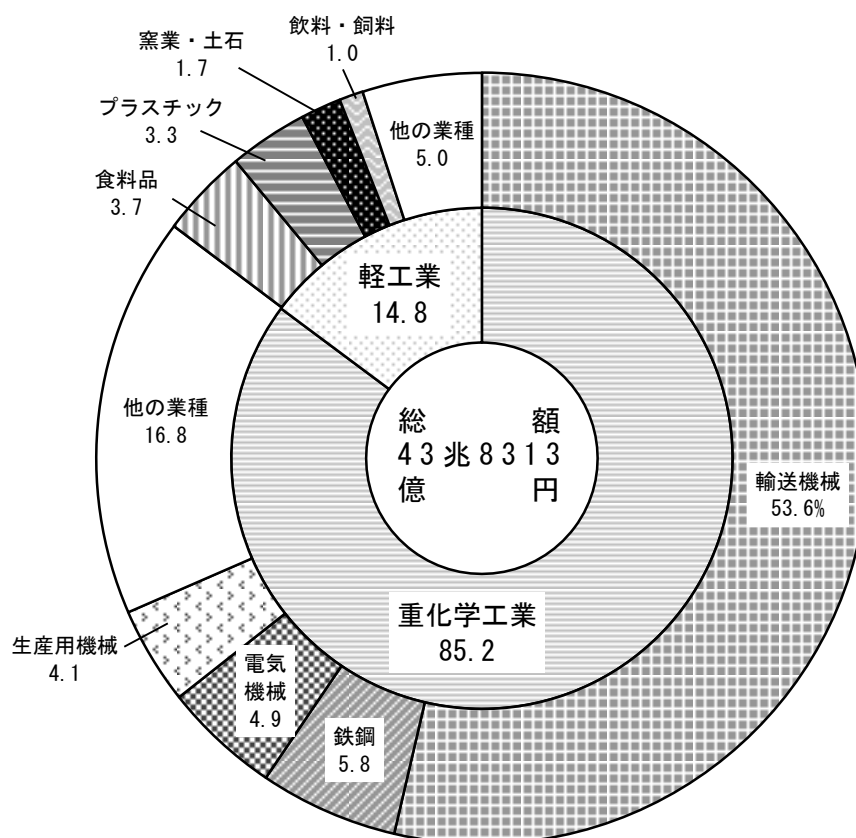
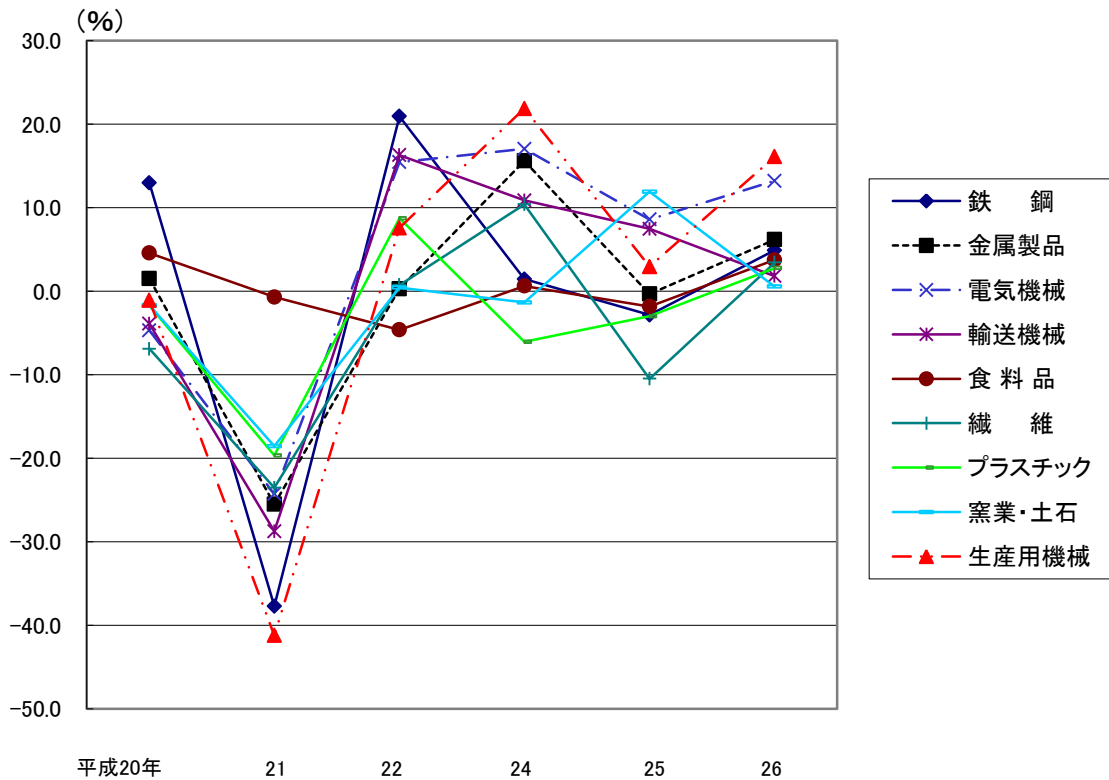


表4-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
						前年比	構成比	
総数		344,313	382,108	400,332	420,018	438,313	4.4%	100.0%
重化学工業		280,794	317,371	336,141	356,834	373,658	4.7%	85.2%
鉄鋼		20,443	24,725	25,084	24,372	25,568	4.9%	5.8%
金属製品		11,522	11,556	13,360	13,316	14,138	6.2%	3.2%
生産用機械		11,367	12,229	14,903	15,341	17,812	16.1%	4.1%
電気機械		12,911	14,907	17,449	18,948	21,451	13.2%	4.9%
輸送機械		166,638	193,792	214,869	230,913	235,089	1.8%	53.6%
軽工業		63,519	64,737	64,191	63,185	64,655	2.3%	14.8%
食料品		16,414	15,656	15,755	15,468	16,048	3.8%	3.7%
繊維		4,103	4,133	4,563	4,084	4,224	3.4%	1.0%
プラスチック		14,259	15,504	14,563	14,128	14,520	2.8%	3.3%
窯業・土石		6,828	6,858	6,766	7,572	7,614	0.6%	1.7%

図4-2 主要業種別製造品出荷額等の前年比の推移



(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の前年比については、平成19年の分類を組み替えて計算しています。

1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、25億8145万円となり、前年に比べ1億6146万円(前年比+6.7%)の増加となりました。

これを業種別にみると、情報通信機械が268億84万円(前年差84億953万円増、前年比+45.7%)と最も多く、次いで石油・石炭が171億8241万円(同31億117万円増、同+22.0%)、輸送機械が130億6388万円(同6億5981万円増、同5.3%)等8業種で県平均(25億8145万円)を上回り、一方、家具・装備品は3億4929万円(同1221万円増、同+3.6%)と最も少なく、次いで繊維3億6776万円(同2150万円増、同+6.2%)、印刷4億5045万円(同

39万円減、同△0.1%)等16業種が県平均(25億8145万円)を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は39億9164万円(同2億5056万円増、同+6.7%)、軽工業は8億3039万円(同3617万円増、同+4.6%)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると5450万円となり、前年に比べ179万円(前年比+3.4%)の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が7億8250万円(前年差2億2025万円増、前年比+39.2%)と最も多く、次いで情報通信機械1億5403万円(同3022万円増、同+24.4%)、化学9125万円(同688万円増、同+8.2%)等8業種で県平均(5450万円)を上回り、一方、皮革製品は1826万円(同145万円増、同+8.6%)と最も少なく、次いで繊維2011万円(同104万円増、同+5.5%)、印刷2080万円(同66万円減、同△3.1%)等16業種で県平均(5450万円)を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6527万円(同205万円増、同+3.2%)、軽工業は2746万円(同62万円増、同+2.3%)となりました。 [表4-2]

表4-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種	年次	平成25年		平成26年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総	数	241,999	5,271	258,145	5,450
重化学工業		374,108	6,322	399,164	6,527
化学		488,288	8,437	545,633	9,125
石油・石炭		1,408,124	56,225	1,718,241	78,250
鉄鋼		479,238	8,060	506,074	8,421
非鉄金属		232,262	5,110	270,497	5,721
金属製品		54,687	2,454	58,246	2,553
はん用機械		136,265	3,279	140,897	3,456
生産用機械		66,474	2,565	77,340	2,914
業務用機械		311,195	6,460	348,244	6,401
電子部品		187,430	3,562	197,678	3,675
電気機械		244,474	3,783	282,013	4,068
情報通信機械		1,839,131	12,381	2,680,084	15,403
輸送機械		1,240,407	8,041	1,306,388	8,084
軽工業		79,422	2,684	83,039	2,746
食料品		117,746	2,389	124,721	2,455
飲料・飼料		215,959	7,831	235,456	8,904
繊維		34,626	1,907	36,776	2,011
木材・木製品		46,057	2,927	45,281	2,817
家具・装備品		33,708	2,260	34,929	2,390
パルプ・紙		84,317	3,123	86,889	3,201
印刷		45,084	2,146	45,045	2,080
プラスチック		91,074	2,754	95,192	2,804
ゴム製品		160,223	3,241	169,638	3,366
皮革製品		43,600	1,681	48,099	1,826
窯業・土石		94,150	2,976	96,619	2,985
その他		60,581	2,967	61,042	2,988

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4～29人)は2兆8458億円(構成比6.5%)、中規模層(30～299人)は9兆7193億円(同22.2%)、大規模層(300人以上)は31兆2662億円(同71.3%)となり、前年に比べ小規模層は1768億円(前年比+6.6%)、中規模層は3724億円(同+4.0%)、大規模層は1兆2802億円(同+4.3%)の増加となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1000人以上の事業所が約5割を占めました。

[表4-3]

表4-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
								前年比	構成比	
総数		474,827	464,212	344,313	382,108	400,332	420,018	438,313	4.4	100.0
4～29人(小規模層)		35,493	34,867	26,681	26,290	27,117	26,690	28,458	6.6	6.5
4～9人		8,367	8,186	6,271	5,806	6,231	6,182	6,108	△1.2	1.4
10～19人		13,044	12,846	9,844	9,951	10,323	9,951	10,863	9.2	2.5
20～29人		14,081	13,836	10,566	10,534	10,563	10,557	11,487	8.8	2.6
30～299人(中規模層)		103,026	106,557	87,020	90,535	93,949	93,469	97,193	4.0	22.2
30～49人		13,607	13,774	11,310	11,688	13,834	13,030	13,878	6.5	3.2
50～99人		32,699	34,809	27,249	25,850	25,046	26,225	26,836	2.3	6.1
100～199人		36,407	34,312	30,316	30,656	36,386	33,434	33,559	0.4	7.7
200～299人		20,313	23,662	18,144	22,341	18,684	20,780	22,919	10.3	5.2
300人以上(大規模層)		336,309	322,789	230,612	265,284	279,266	299,860	312,662	4.3	71.3
300～499人		41,265	37,041	28,876	31,231	32,431	32,568	37,198	14.2	8.5
500～999人		44,158	47,187	34,197	39,168	34,807	37,212	44,531	19.7	10.2
1,000人以上		250,886	238,561	167,539	194,885	212,029	230,080	230,934	0.4	52.7

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は2億833万円(前年差1747万円増、前年比+9.2%)、中規模層は29億5665万円(同7309万円増、同+2.5%)、大規模層は883億374万円(同17億1113万円増、同+2.0%)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1869万円(同140万円増、同+8.1%)、中規模層3602万円(同99万円増、同+2.8%)、大規模層8072万円(同172万円増、同+2.2%)となり、規模が大きくなるにつれて多くなりました。[表4-4]

表4-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

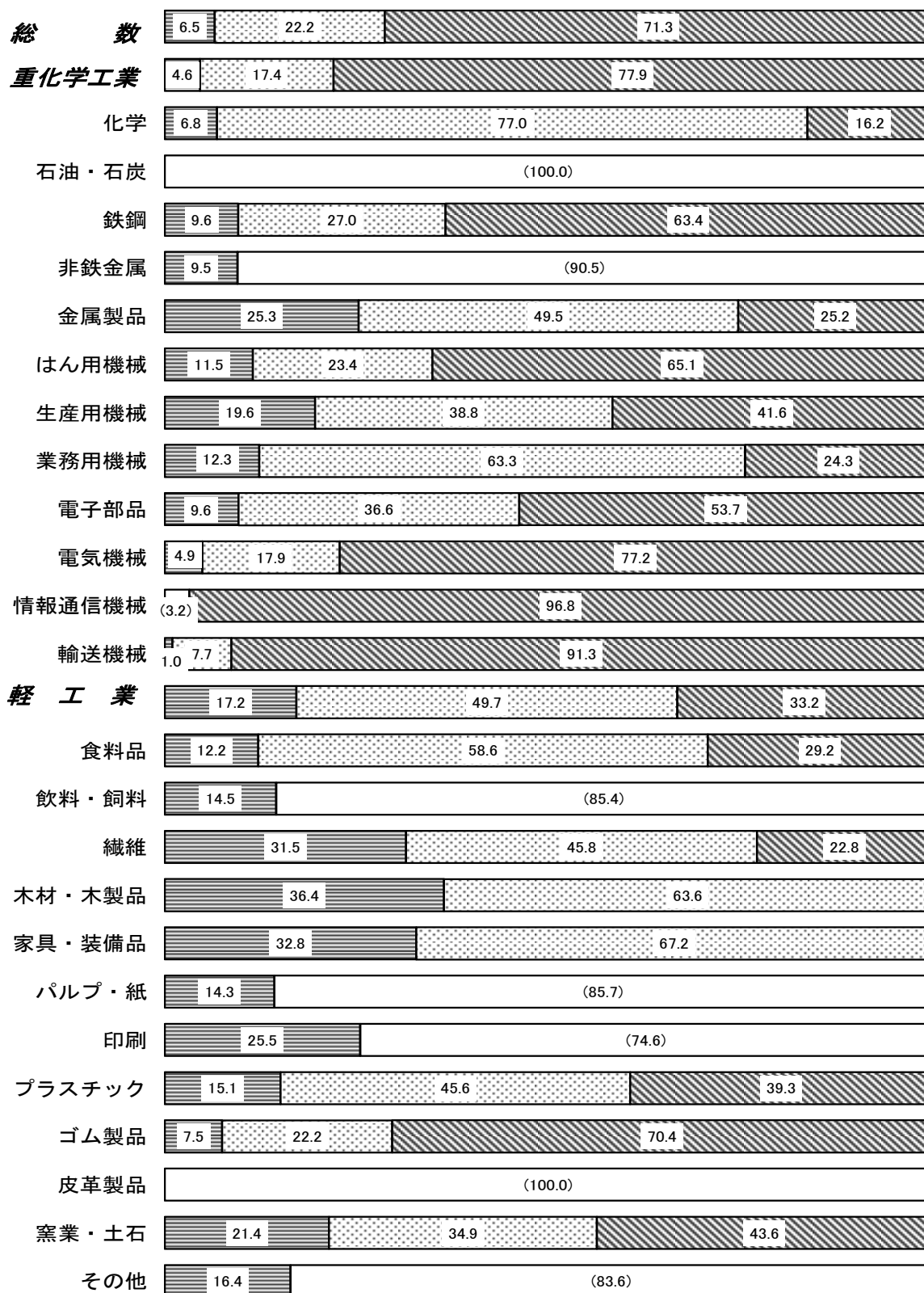
従業者規模	年次	平成25年		平成26年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		241,999	5,271	258,145	5,450
4～29人(小規模層)		19,086	1,729	20,833	1,869
4～9人		8,017	1,320	8,191	1,337
10～19人		23,403	1,728	25,756	1,892
20～29人		52,053	2,116	57,262	2,334
30～299人(中規模層)		288,356	3,503	295,665	3,602
30～49人		107,562	2,765	111,346	2,852
50～99人		226,462	3,262	231,249	3,357
100～199人		500,230	3,575	504,168	3,605
200～299人		1,118,733	4,567	1,152,026	4,781
300人以上(大規模層)		8,659,261	7,900	8,830,374	8,072
300～499人		2,028,927	5,297	2,211,658	5,688
500～999人		3,261,867	4,633	3,866,945	5,444
1,000人以上		28,880,714	9,613	29,057,956	9,552

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は木材・木製品36.4%、家具・装備品32.8%、繊維31.5%となり、中規模層の占める割合が高い業種は化学77.0%、家具・装備品67.2%、木材・木製品63.6%となり、大規模層の占める割合が高い業種は情報通信機械96.8%、輸送機械91.3%、電気機械77.2%となりました。〔図4-3〕

図4-3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比

単位：%

4～29人 30～299人 300人以上



(注) ()の数値は、統計表との関連から、2つ以上の従業者規模区分を合算して記載しています。

5 付加価値額(従業者4人以上の事業所)

付加価値額は12兆8646億円となり、前年に比べ3819億円(3.1%)増と5年連続の増加となりました。

なお、経済産業省が公表した「平成26年工業統計表産業編(概要版)」によると、本県は全国の付加価値額の13.9%を占めて、昭和60年以来30年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が6兆8858億円(構成比53.5%)と最も多く、次いで電気機械7448億円(同5.8%)、生産用機械7028億円(同5.5%)、金属製品5654億円(同4.4%)、食料品5571億円(同4.3%)の順となりました。

[図5-1]

前年に比べ増加した業種は、電気機械1378億円(前年比+22.7%)増、輸送機械832億円(同+1.2%)増、生産用機械731億円(同+11.6%)増等15業種となり、一方、減少した業種は、業務用機械535億円(同△15.3%)減、窯業・土石142億円(同△5.0%)減、繊維88億円(同△6.2%)減等9業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が53.5%と昭和40年以来連続首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、電気機械(+0.9ポイント)等7業種となり、一方、低下した業種は、輸送機械(△1.0ポイント)、業務用機械(△0.5ポイント)等の9業種となりました。家具・装備品、パルプ・紙、石油・石炭、プラスチック、皮革製品、鉄鋼、はん用機械、その他の8業種は前年と同ポイントでした。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は10兆6320億円(構成比82.6%)、軽工業は2兆2325億円(同17.4%)となり、前年に比べそれぞれ3739億円(前年比+3.6%)、80億円(同+0.4%)増加となり、重化学工業の構成比は前年に比べ0.4ポイント上昇しました。[表5-1]

図5-1 業種別部門別付加価値額構成比(%)

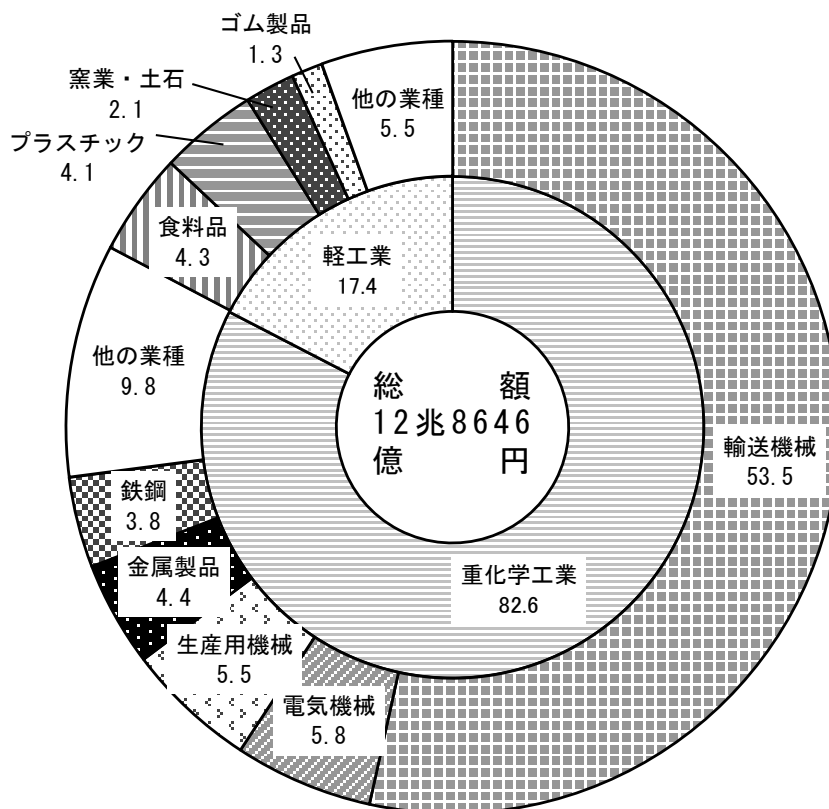


表5-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種	年次	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
						前年比	構成比	
総数		87,934	99,082	119,385	124,827	128,646	3.1	100.0
重化学工業		65,197	75,286	96,073	102,582	106,320	3.6	82.6
鉄鋼		1,746	4,811	4,299	4,712	4,872	3.4	3.8
金属製品		4,380	4,476	5,403	5,422	5,654	4.3	4.4
生産用機械		4,656	5,408	6,194	6,296	7,028	11.6	5.5
電気機械		3,952	4,811	5,313	6,070	7,448	22.7	5.8
輸送機械		35,487	39,426	61,610	68,026	68,858	1.2	53.5
軽工業		22,737	23,796	23,312	22,245	22,325	0.4	17.4
食料品		5,710	5,565	5,544	5,563	5,571	0.1	4.3
繊維		1,446	1,475	1,575	1,429	1,341	△ 6.2	1.0
プラスチック		4,993	5,734	5,441	5,115	5,321	4.0	4.1
窯業・土石		2,657	2,811	2,750	2,852	2,709	△ 5.0	2.1

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1617万円となり、前年に比べ35万円(前年比+2.2%)の増加となりました。

従業者1人当たりの付加価値額を業種別にみると、高いのは、石油・石炭3788万円、飲料・飼料2837万円、化学2748万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、皮革製品285万円、繊維653万円、印刷798万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、情報通信機械1071万円増、石油・石炭917万円増等13業種となり、一方、減少した業種は、業務用機械336万円減、皮革製品92万円減、化学78万円減等11業種となりました。[表5-2]

付加価値率は29.7%となり、前年より0.3ポイント低下しました。

付加価値率を業種別にみると、金属製品41.0%、ゴム製品39.7%、生産用機械39.6%の順に高くなり、石油・石炭4.9%、情報通信機械12.8%が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、電子部品6.0ポイント、情報通信機械5.5ポイント、ゴム製品5.0ポイント等8業種となり、一方、低下した業種は、皮革製品6.8ポイント、化学3.1ポイント、繊維3.1ポイント等16業種となりました。[表5-2]

表5-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	年次	平成25年		平成26年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%	万円	%
総	数	1,582	30.0	1,617	29.7
重	化学工業	1,828	28.9	1,869	28.6
	化学	2,826	32.9	2,748	29.8
	石油・石炭	2,871	5.0	3,788	4.9
	鉄鋼	1,563	19.4	1,621	19.1
	非鉄金属	1,074	21.0	1,165	20.3
	金属製品	1,019	41.2	1,050	41.0
	はん用機械	894	27.2	949	27.4
	生産用機械	1,064	41.2	1,160	39.6
	業務用機械	2,019	31.0	1,683	28.4
	電子部品	883	25.0	1,156	31.0
	電気機械	1,218	32.2	1,425	34.7
	情報通信機械	900	7.3	1,971	12.8
	輸送機械	2,365	29.4	2,358	29.2
軽	工業	976	36.3	985	35.9
	食料品	875	36.6	874	35.6
	飲料・飼料	2,556	32.7	2,837	31.8
	繊維	677	35.5	653	32.4
	木材・木製品	910	31.1	882	31.4
	家具・装備品	836	37.0	924	38.7
	パルプ・紙	1,033	33.1	992	31.0
	印刷	827	38.6	798	38.3
	プラスチック	1,013	36.7	1,051	37.4
	ゴム製品	1,125	34.7	1,336	39.7
	皮革製品	377	22.4	285	15.6
	窯業・土石	1,135	38.0	1,080	36.4
	その他	1,205	40.6	1,160	38.8

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1兆1490億円(構成比8.9%)、中規模層(30~299人)は2兆9822億円(同23.2%)、大規模層(300人以上)は8兆7334億円(同67.9%)となり、前年に比べ大規模層は2704億円(前年比+3.2%)、中規模層は724億円(同+2.5%)、小規模層は390億円(同+3.5%)の増加となりました。

[表5-3]

表5-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

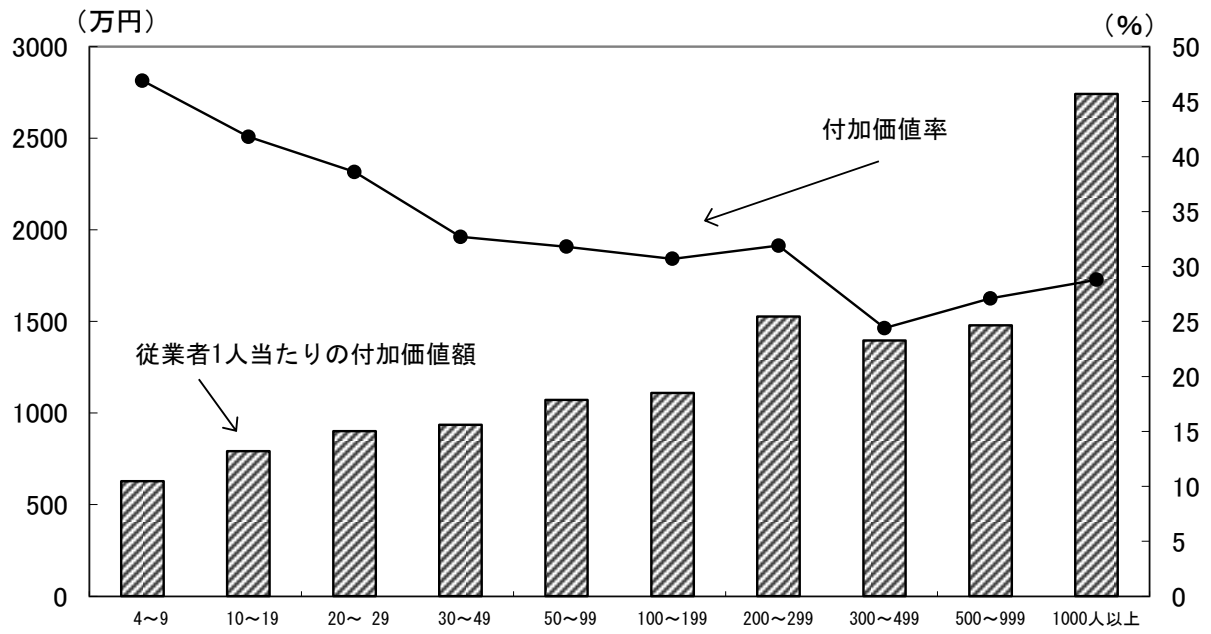
従業者規模	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
								前年比	構成比	
総数		142,172	121,218	87,934	99,082	119,385	124,827	128,646	3.1	100.0
4～29人（小規模層）		15,801	14,684	11,386	11,104	11,569	11,099	11,490	3.5	8.9
4～9人		4,171	3,994	2,971	2,747	2,988	2,767	2,772	0.2	2.2
10～19人		5,769	5,383	4,257	4,238	4,427	4,161	4,410	6.0	3.4
20～29人		5,861	5,307	4,158	4,118	4,155	4,171	4,307	3.3	3.3
30～299人（中規模層）		32,358	32,247	26,946	28,860	30,714	29,098	29,822	2.5	23.2
30～49人		4,739	4,622	3,787	4,014	4,740	4,240	4,451	5.0	3.5
50～99人		9,539	9,683	8,005	8,189	7,890	7,953	8,379	5.4	6.5
100～199人		11,661	10,767	9,476	9,499	12,494	10,331	9,930	△ 3.9	7.7
200～299人		6,419	7,175	5,678	7,158	5,590	6,575	7,062	7.4	5.5
300人以上（大規模層）		94,013	74,286	49,602	59,118	77,102	84,630	87,334	3.2	67.9
300～499人		9,972	7,652	8,425	9,069	7,171	7,907	8,624	9.1	6.7
500～999人		12,128	13,192	8,506	11,311	9,224	10,888	11,969	9.9	9.3
1,000人以上		71,913	53,442	32,670	38,737	60,707	65,834	66,741	1.4	51.9

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表5-4、図5-2]

表5-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成25年		平成26年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
総数		万円	%	万円	%
総数		1,582	30.0	1,617	29.7
4～29人（小規模層）		735	42.5	778	41.6
4～9人		604	45.8	628	46.9
10～19人		738	42.7	791	41.8
20～29人		854	40.4	901	38.6
30～299人（中規模層）		1,119	31.8	1,140	31.6
30～49人		914	33.0	935	32.7
50～99人		1,004	30.7	1,071	31.8
100～199人		1,145	31.8	1,109	30.7
200～299人		1,491	32.5	1,526	31.9
300人以上（大規模層）		2,238	28.3	2,262	28.1
300～499人		1,358	25.4	1,395	24.4
500～999人		1,369	29.6	1,478	27.1
1,000人以上		2,739	28.5	2,742	28.8

図5-2 従業員規模別従業員1人当たりの付加価値額及び付加価値率



6 現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

現金給与総額は4兆1999億円となり、前年に比べ1431億円(前年比+3.5%)の増加となりました。

常用労働者1人当たりの額は529万円となり、前年に比べ14万円(前年比+2.7%)の増加となりました。

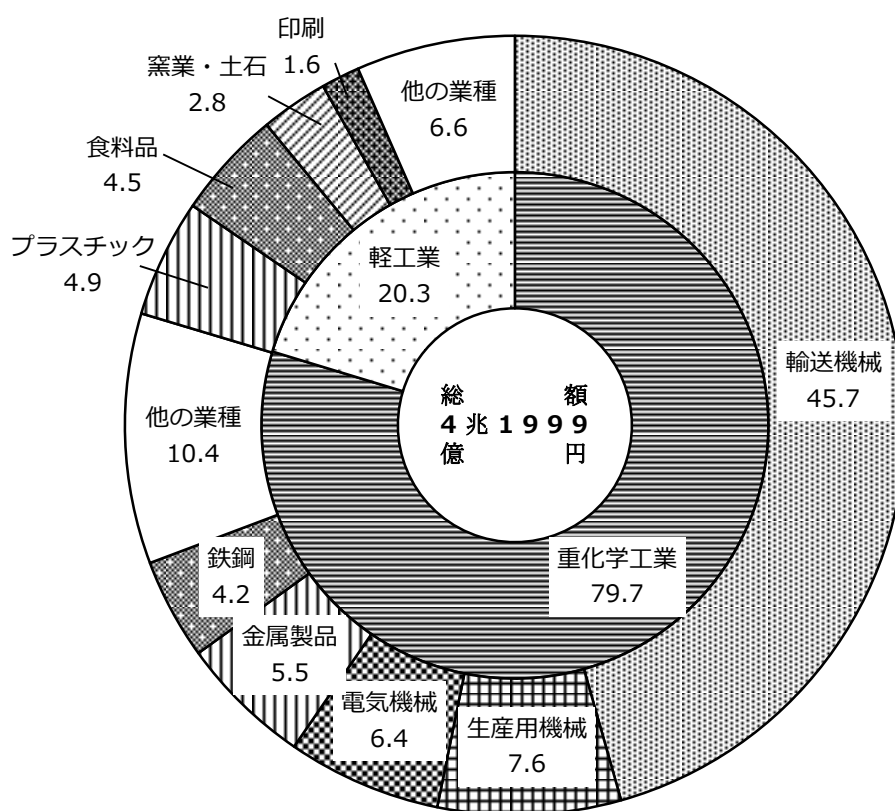
(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆9182億円(構成比45.7%)と最も多く、次いで生産用機械3177億円(同7.6%)、電気機械2688億円(同6.4%)、金属製品2292億円(同5.5%)、プラスチック2053億円(同4.9%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械837億円(前年比+4.6%)増、電気機械202億円(同+8.1%)増、生産用機械177億円(同+5.9%)増等13業種となりました。一方、減少した業種は、繊維23億円(同△3.3%)減、飲料・飼料21億円(同△11.1%)減、木材・木製品13億円(同△6.9%)減等11業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆3465億円(構成比79.7%)、軽工業は8534億円(同20.3%)となり、前年に比べ重化学工業は1450億円(前年比+4.5%)増、軽工業は18億円(同△0.2%)減となりました。[表6-1]

図6-1 業種別部門別現金給与総額構成比(%)



常用労働者1人当たりの額についてみると、石油・石炭673万円、輸送機械657万円、鉄鋼588万円、化学583万円、はん用機械562万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、食料品300万円、皮革製品309万円、繊維326万円の順で、18業種が県平均(529万円)を下回りました。

表6-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種	年次	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年			
						前年比	構成比	常用労働者1人当たり	
総数		38,837	38,871	39,617	40,568	41,999	3.5	100.0	529
重化学工業		29,808	29,981	30,933	32,015	33,465	4.5	79.7	589
鉄鋼		1,740	1,694	1,798	1,721	1,767	2.7	4.2	588
金属製品		2,145	2,120	2,255	2,193	2,292	4.5	5.5	427
生産用機械		2,728	2,647	2,916	3,000	3,177	5.9	7.6	526
電気機械		2,224	2,315	2,531	2,487	2,688	8.1	6.4	515
輸送機械		15,963	16,330	17,362	18,345	19,182	4.6	45.7	657
軽工業		9,030	8,890	8,684	8,553	8,534	△ 0.2	20.3	378
食料品		1,995	1,997	1,940	1,904	1,905	0.1	4.5	300
繊維		762	711	697	684	661	△ 3.3	1.6	326
プラスチック		2,026	2,055	2,054	2,063	2,053	△ 0.5	4.9	407
窯業・土石		1,190	1,163	1,139	1,131	1,162	2.7	2.8	465

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は5068億円(構成比12.1%)、中規模層(30~299人)は1兆1465億円(同27.3%)、大規模層(300人以上)は2兆5466億円(同60.6%)となり、前年に比べそれぞれ32億円(前年比△0.6%)減、255億円(前年比+2.3%)増、1208億円(同+5.0%)増となりました。

[表6-2]

表6-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年			
								前年比	構成比	常用労働者1人当たり	
総数		45,534	45,367	38,837	38,871	39,617	40,568	41,999	3.5	100.0	529
4~29人(小規模層)		6,909	6,733	5,711	5,365	5,197	5,100	5,068	△ 0.6	12.1	347
4~9人		2,024	2,032	1,706	1,513	1,464	1,389	1,365	△ 1.7	3.2	320
10~19人		2,592	2,501	2,138	2,080	2,017	1,941	1,948	0.4	4.6	350
20~29人		2,293	2,200	1,867	1,771	1,715	1,771	1,756	△ 0.8	4.2	367
30~299人(中規模層)		12,262	12,503	10,984	10,915	11,133	11,209	11,465	2.3	27.3	438
30~49人		2,045	2,015	1,827	1,772	1,902	1,825	1,897	4.0	4.5	399
50~99人		3,631	3,686	3,320	3,189	3,150	3,234	3,254	0.6	7.7	416
100~199人		4,125	4,110	3,602	3,625	4,097	4,033	4,038	0.1	9.6	451
200~299人		2,461	2,693	2,235	2,328	1,983	2,118	2,275	7.4	5.4	492
300人以上(大規模層)		26,363	26,131	22,142	22,592	23,288	24,258	25,466	5.0	60.6	659
300~499人		3,485	3,141	2,996	3,022	2,884	2,995	3,221	7.6	7.7	521
500~999人		4,839	4,874	3,999	4,377	4,237	4,479	4,595	2.6	10.9	567
1,000人以上		18,038	18,115	15,148	15,193	16,167	16,784	17,650	5.2	42.0	725

7 原材料使用額等(従業者4人以上の事業所)

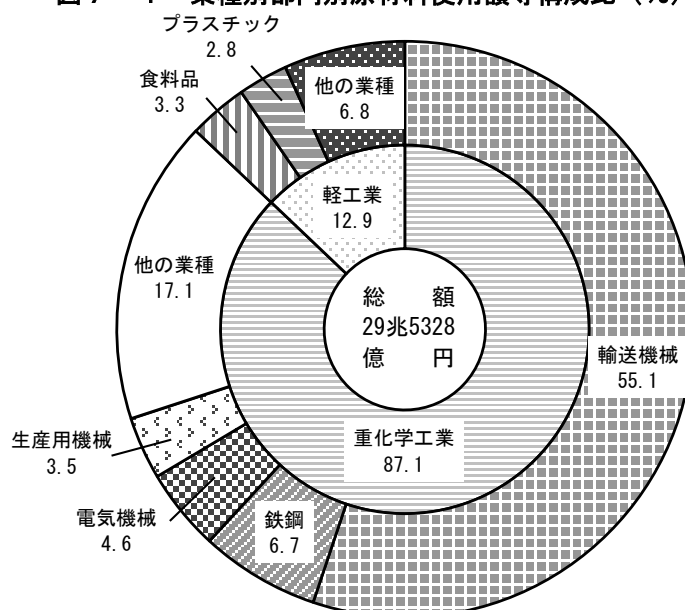
原材料使用額等は 29兆5328億円となり、前年に比べ1兆3012億円(前年比+4.6%)の増加となりました。

原材料率は68.1%となり、前年に比べて0.3ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が1兆2715億円(構成比55.1%)と最も多く、次いで鉄鋼1兆9707億円(同6.7%)、電気機械1兆3516億円(同4.6%)、生産用機械1兆380億円(同3.5%)、食料品9745億円(同3.3%)の順となりました。[図6-1]

前年に比べ増加した業種は、輸送機械3975億円(前年比+2.5%)増、生産用機械1700億円(同+19.6%)増、石油・石炭1571億円(同+25.5%)増等18業種で、一方、減少した業種は、業務用機械348億円(同△4.6%)減、木材・木製品90億円(同△9.2%)減等6業種となりました。[表7-1]

図7-1 業種別部門別原材料使用額等構成比(%)



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、皮革製品(前年比+6.7ポイント)、化学(同+3.8ポイント)等17業種となりました。一方、低下した業種は、電子部品(同△4.8ポイント)、ゴム製品(同△4.8ポイント)等7業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は25兆7099億円(構成比87.1%)、軽工業は3兆8228億円(同12.9%)と前年に比べそれぞれ1兆2082億円(前年比+4.9%)、930億円(同2.5%)の増加となりました。

表7-1 主要業種別原材料使用額等の推移

単位：億円

業種	年次	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年			
						前年比	構成比	原材料率	
総	数	234,100	266,926	265,495	282,316	295,328	4.6	100.0	68.1
重化学工業		198,071	230,288	228,765	245,017	257,099	4.9	87.1	69.3
鉄鋼		17,181	18,695	19,547	18,692	19,707	5.4	6.7	77.3
生産用機械		5,739	6,523	8,242	8,680	10,380	19.6	3.5	58.5
電気機械		8,100	9,611	11,479	12,372	13,516	9.3	4.6	63.0
輸送機械		122,940	148,905	148,868	158,740	162,715	2.5	55.1	68.9
軽工業		36,029	36,637	36,730	37,299	38,228	2.5	12.9	61.5
食料品		10,018	9,406	9,557	9,312	9,745	4.7	3.3	62.3
繊維		2,406	2,428	2,783	2,501	2,704	8.1	0.9	65.3
プラスチック		8,200	8,876	8,351	8,284	8,406	1.5	2.8	59.1
窯業・土石		3,720	3,632	3,555	4,408	4,520	2.6	1.5	60.8

8 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業員30人以上の事業所)

年末在庫額は2兆5198億円となり、年初在庫額2兆5128億円に比べ70億円(対年初比0.3%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が8155億円(構成比32.4%)と最も多く、次いで鉄鋼2717億円(同10.8%)、生産用機械2311億円(同9.2%)、化学1688億円(同6.7%)、電気機械1665億円(同6.6%)の順となりました。[図8-1]

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は、輸送機械248億円(対年初比3.1%)増、電気機械217億円(同15.0%)増、化学212億円(同14.3%)増等17業種となりました。一方、減少した業種は、業務用機械943億円(対年初比△43.8%)減、窯業・土石55億円(同△7.0%)減、石油・石炭55億円(同△5.8%)減等7業種となりました。[表8-1]

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆1597億円(構成比85.7%)、軽工業は3601億円(同14.3%)となり、年初在庫額に比べそれぞれ87億円(対年初比+0.4%)の増加、17億円(同△0.5%)の減少となりました。

図8-1 業種別部門別年末在庫額構成比(%)

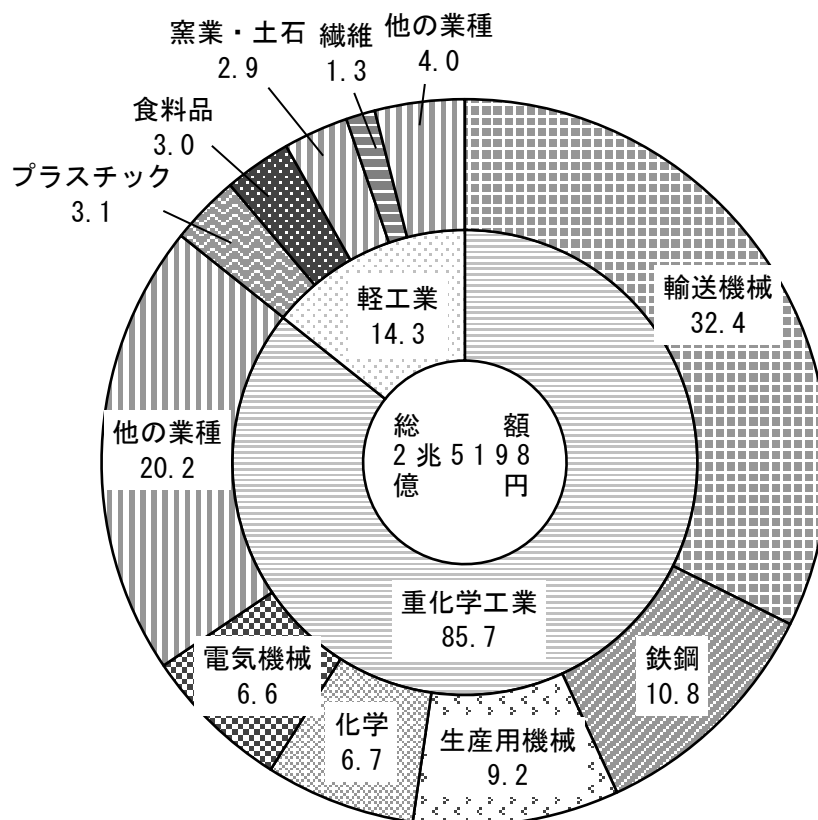


表 8 - 1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
総	数	25,128	25,198	0.3	100.0
重化学工業		21,510	21,597	0.4	85.7
化学		1,477	1,688	14.3	6.7
鉄	鋼	2,521	2,717	7.8	10.8
生産用機械		2,188	2,311	5.6	9.2
電気機械		1,447	1,665	15.0	6.6
輸送機械		7,907	8,155	3.1	32.4
軽工業		3,618	3,601	△ 0.5	14.3
食料品		786	758	△ 3.6	3.0
繊維	維	332	334	0.6	1.3
プラスチック		748	778	4.1	3.1
窯業・土石		789	734	△ 7.0	2.9

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が6880億円（構成比27.3%）、半製品及び仕掛品が1兆1577億円（同45.9%）、原材料及び燃料が6741億円（同26.8%）となりました。年初在庫額に比べると、製造品は368億円（対年初比+5.6%）の増加、半製品及び仕掛品は473億円（同△3.9%）の減少、原材料及び燃料は176億円（同+2.7%）の増加となりました。〔表8-2〕

表 8 - 2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年				
								年初在庫額	年末在庫額	対年初比	年末在庫額対前年比	年末在庫額構成比
総	数	28,555	29,189	23,942	24,248	23,717	25,089	25,128	25,198	0.3	0.4	100.0
製造品		7,617	7,535	6,177	5,969	6,062	6,452	6,512	6,880	5.6	6.6	27.3
半製品及び仕掛品		13,775	13,673	11,148	11,526	11,538	12,010	12,050	11,577	△ 3.9	△ 3.6	45.9
原材料及び燃料		7,163	7,982	6,618	6,752	6,117	6,627	6,565	6,741	2.7	1.7	26.8

9 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資額は1兆1225億円となり、前年に比べ851億円（前年比+8.2%）の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が5646億円（構成比50.3%）と最も多く、次いで鉄鋼928億円（同8.3%）、電気機械683億円（同6.1%）、プラスチック604億円（同5.4%）、生産用機械497億円（同4.4%）の順となりました。〔図9-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械1065億円（前年比+23.2%）増、電気機械128億円（同+23.1%）増、プラスチック89億円（同+17.4%）増等12業種となりました。一方、減少した業種は、鉄鋼283億円（同△23.4%）減、化学79億円（同△20.4%）減、業務用機械70億円（同△19.1%）減等12業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は9341億円（構成比83.2%）、軽工業は1885億円（同16.8%）となりました。〔表9-1〕

図9-1 業種別部門別有形固定資産投資額構成比（%）

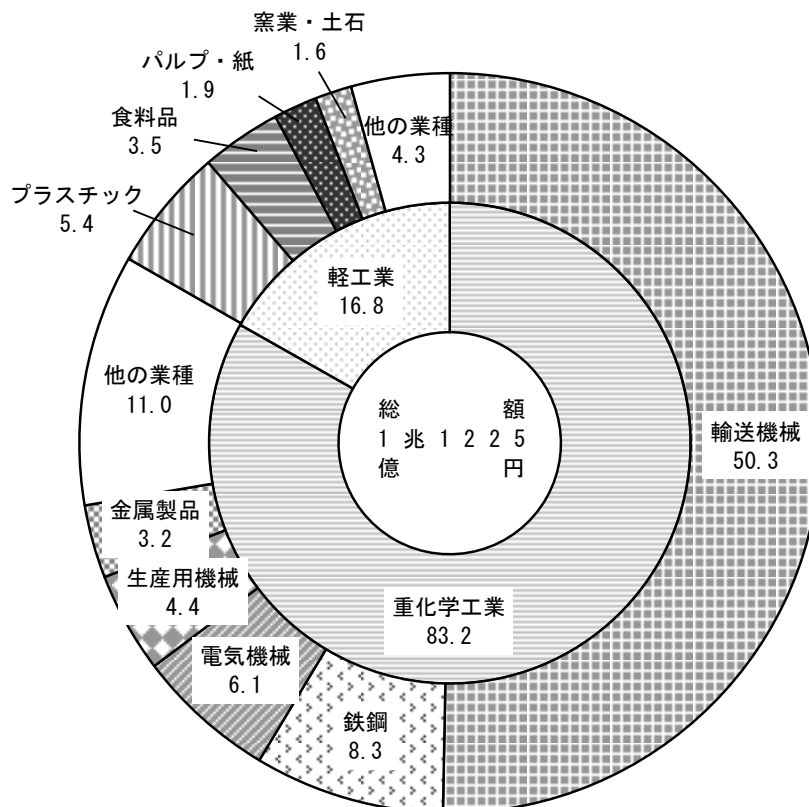


表9-1 主要業種別有形固定資産投資額の推移

業種	年次	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
						前年比	構成比	
総	数	12,205	8,957	10,310	10,374	11,225	8.2	100.0
重化学工業		10,076	7,189	8,433	8,514	9,341	9.7	83.2
鉄鋼		1,860	1,192	948	1,211	928	△23.4	8.3
生産用機械		307	190	304	465	497	7.0	4.4
電気機械		339	351	435	554	683	23.1	6.1
輸送機械		5,500	3,966	4,882	4,581	5,646	23.2	50.3
軽工業		2,129	1,768	1,877	1,860	1,885	1.3	16.8
食料品		362	362	363	315	395	25.6	3.5
繊維		128	74	131	96	115	19.3	1.0
プラスチック		722	526	507	515	604	17.4	5.4
窯業・土石		288	277	203	241	184	△23.7	1.6

単位：億円

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層(30～299人)は3002億円(構成比26.7%)、大規模層(300人以上)は8223億円(同73.3%)となり、前年に比べ中規模層は11億円(前年比△0.4%)の減少、大規模層は863億円(同+11.7%)の増加となりました。[表9-2]

表9-2 従業者規模別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
								前年比	構成比	
総数		18,087	16,920	12,205	8,957	10,310	10,374	11,225	8.2	100.0
30～299人(中規模層)		4,176	4,020	4,067	2,595	2,772	3,014	3,002	△0.4	26.7
30～49人		592	568	419	299	363	376	377	0.3	3.4
50～99人		1,210	1,185	1,071	593	737	717	834	16.4	7.4
100～199人		1,393	1,306	2,023	1,025	1,100	1,236	1,120	△9.3	10.0
200～299人		980	960	555	679	572	685	670	△2.2	6.0
300人以上(大規模層)		13,911	12,901	8,137	6,362	7,539	7,360	8,223	11.7	73.3
300～499人		1,438	1,050	1,062	544	938	856	915	6.9	8.2
500～999人		2,521	2,049	1,338	1,251	1,418	1,368	1,732	26.7	15.4
1,000人以上		9,952	9,801	5,737	4,567	5,183	5,137	5,576	8.5	49.7

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆483億円となり、前年に比べ105億円(前年比+1.0%)の増加となりました。土地の取得額は212億円となり、前年に比べ36億円(同+20.2%)の増加、土地を除く取得額は1兆271億円となり、前年に比べ69億円(同+0.7%)の増加となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物1972億円(構成比19.2%)、機械・装置5716億円(同55.7%)、車両・運搬具・器具等2583億円(同25.1%)となり、前年に比べそれぞれ25億円(前年比+1.3%)増加、369億円(同△6.1%)減少、413億円(同+19.1%)の増加となりました。

[表9-3]

表9-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

項目	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
								前年比	構成比	
総数		17,748	16,780	12,806	9,298	9,665	10,378	10,483	1.0	100.0
土地		726	681	327	497	381	176	212	20.2	2.0
土地以外		17,022	16,099	12,479	8,800	9,284	10,202	10,271	0.7	98.0
(土地以外の内訳)										
建物・構築物		3,232	2,756	2,472	1,472	1,525	1,947	1,972	1.3	19.2
機械・装置		10,003	9,747	7,347	5,262	5,052	6,085	5,716	△6.1	55.7
車両・運搬具・器具等		3,787	3,596	2,660	2,066	2,707	2,170	2,583	19.1	25.1

10 リース契約による契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は357億円、リース支払額は632億円でした。

リース支払額を業種別にみると、輸送機械が217億円（構成比34.3%）と最も多く、次いで、食料品52億円（同8.3%）、プラスチック48億円（同7.7%）、生産用機械39億円（同6.1%）、電気機械38億円（同5.9%）の順となりました。〔図10-1〕

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は454億円（構成比71.8%）、軽工業は179億円（同28.2%）となりました。〔表10-1〕

図10-1 業種別部門別リース支払額構成比（%）

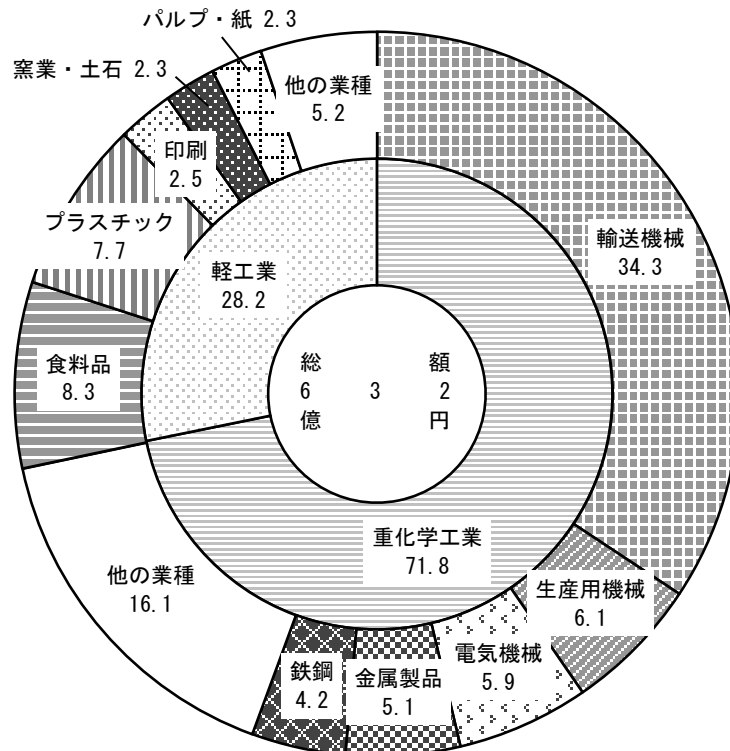


表10-1 主要業種別リース契約額及びリース支払額

単位：億円

業種	年次	平成 25 年				平成 26 年					
		契約額		支払額		契約額			支払額		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
総	数	382	100.0	683	100.0	357	△ 6.5	100.0	632	△ 7.4	100.0
重化学工業		290	76.0	493	72.2	254	△ 12.4	71.2	454	△ 8.0	71.8
鉄鋼		12	3.2	33	4.8	14	19.4	4.1	26	△ 19.7	4.2
生産用機械		60	15.6	59	8.6	23	△ 61.9	6.4	39	△ 33.8	6.1
電気機械		20	5.2	24	3.5	36	79.8	10.1	38	57.3	5.9
輸送機械		106	27.7	231	33.8	110	3.8	30.7	217	△ 6.3	34.3
軽工業		92	24.0	190	27.8	103	12.3	28.8	179	△ 6.0	28.2
食料品		36	9.3	51	7.5	52	45.6	14.5	52	1.8	8.3
繊維		4	1.1	9	1.2	2	△ 60.3	0.5	6	△ 34.4	0.9
プラスチック		18	4.8	49	7.2	19	4.7	5.3	48	△ 1.7	7.7
窯業・土石		5	1.4	17	2.5	6	9.4	1.6	15	△ 13.7	2.3

11 工業用地〔敷地面積、建築面積、延べ建築面積〕(従業者30人以上の事業所)

敷地面積は1億1691万6千㎡、建築面積は3959万㎡、延べ建築面積は5387万6千㎡となり、前年に比べ、それぞれ60万2千㎡(前年比+0.5%)、1千㎡(同+0.0%)、2万㎡(同+0.0%)の増加となりました。

これを、1事業所当たりでみると、敷地面積は3万3027㎡、建築面積は1万1184㎡、延べ建築面積は1万5219㎡となり、前年に比べ、敷地面積は177㎡(前年比△0.5%)、建築面積は118㎡(同△1.0%)、延べ建築面積は155㎡(同△1.0%)の減少となりました。〔表11-1〕

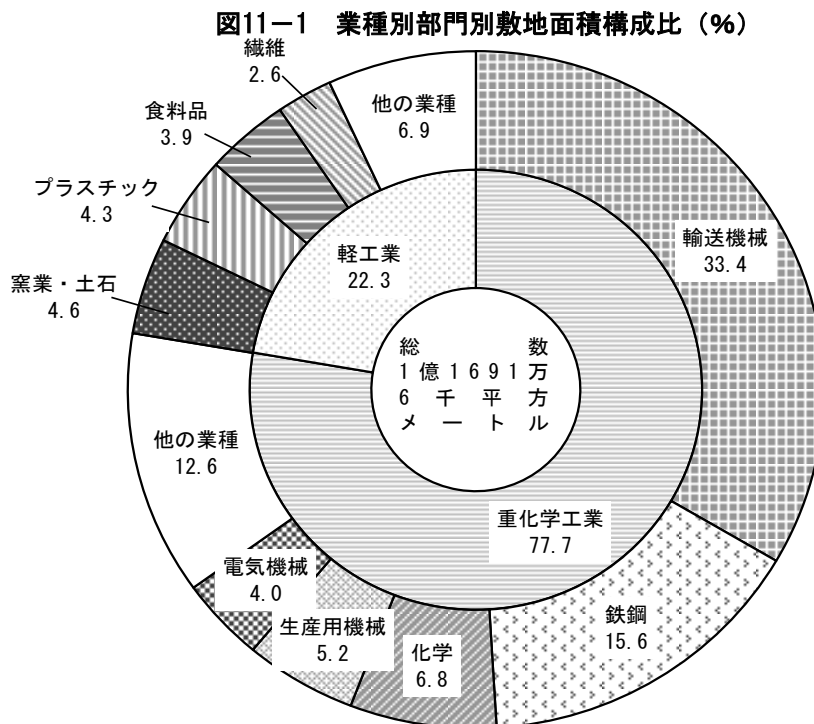
表11-1 敷地面積、建築面積及び延べ建築面積の推移

項目	年次							平成26年	
	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	千㎡	前年比	
敷地面積	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	%	
敷地面積	115,225	117,214	117,429	114,969	115,248	116,314	116,916	0.5	
建築面積	38,923	39,593	39,643	38,833	39,044	39,589	39,590	0.0	
延べ建築面積	52,695	53,618	53,640	53,060	52,923	53,856	53,876	0.0	
1事業所当たり	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%	
敷地面積	30,858	32,131	33,285	32,764	32,806	33,204	33,027	△0.5	
建築面積	10,424	10,853	11,237	11,067	11,114	11,302	11,184	△1.0	
延べ建築面積	14,112	14,698	15,204	15,121	15,065	15,374	15,219	△1.0	

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が3899万2千㎡(構成比33.4%)で最も多く、次いで鉄鋼1818万3千㎡(同15.6%)、化学798万2千㎡(同6.8%)、生産用機械612万1千㎡(同5.2%)、窯業・土石539万8千㎡(同4.6%)の順となりました。〔図11-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械55万7千㎡(前年比+1.4%)増、電気機械31万1千㎡(同+7.1%)増、鉄鋼17万7千㎡(同+1.0%)増等13業種となりました。一方、減少した業種は、窯業・土石27万5千㎡(同△4.8%)減、繊維26万6千㎡(同△8.1%)減、飲料・飼料10万8千㎡(同△9.6%)減等11業種となりました。〔表11-2〕



1事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭36万1402㎡、鉄鋼13万6711㎡、化学8万8686㎡、輸送機械5万6922㎡、非鉄金属3万8570㎡となり、一方、狭い順では、印刷6561㎡、皮革製品1万338㎡、食料品1万1474㎡、金属製品1万2366㎡、プラスチック1万4731㎡となり、17業種が県平均(3万3027㎡)を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万2307㎡、軽工業は1万8741㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.3倍となっています。〔表11-2〕

表11-2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	前年比	構成比	㎡	前年比	円	前年比	円	前年比
総	数	3,540	116,916	0.5	100.0	33,027	△ 0.5	350,555	3.7	100,205	2.5
重化学工業		2,146	90,791	1.3	77.7	42,307	△ 0.3	392,437	3.1	109,355	2.2
鉄鋼		133	18,183	1.0	15.6	136,711	4.0	127,127	5.3	23,413	4.4
生産用機械		334	6,121	1.1	5.2	18,326	△ 0.7	233,976	16.7	86,773	11.4
電気機械		201	4,664	7.1	4.0	23,202	2.3	437,313	5.8	149,785	15.7
輸送機械		685	38,992	1.4	33.4	56,922	△ 0.2	596,933	0.4	174,064	0.0
軽工業		1,394	26,126	△ 2.2	22.3	18,741	△ 2.4	205,008	4.5	68,409	2.4
食料品		395	4,532	1.1	3.9	11,474	0.6	310,756	2.4	107,417	△ 1.5
繊維		114	3,027	△ 8.1	2.6	26,551	△ 3.3	95,649	11.7	26,632	△ 5.0
プラスチック		342	5,038	1.2	4.3	14,731	1.5	244,539	2.4	88,121	4.5
窯業・土石		145	5,398	△ 4.8	4.6	37,229	△ 12.1	110,798	4.9	37,767	△ 1.8

12 工業用水〔1日当たりの用水量〕（従業者30人以上の事業所）

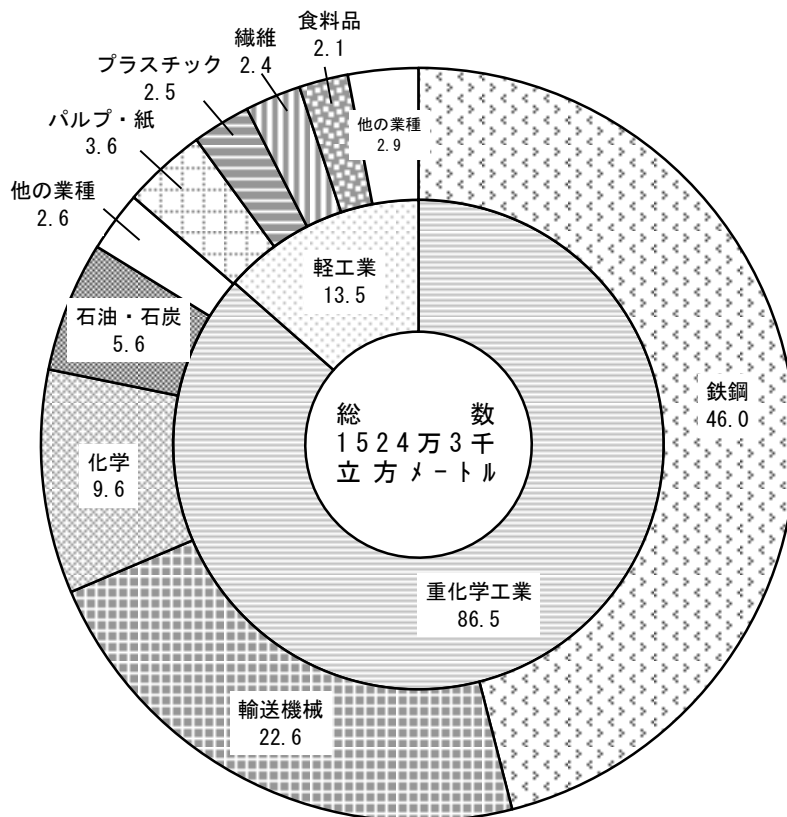
工業用水の1日当たりの総使用量は1524万3千 m^3 となり、前年に比べ9万6千 m^3 （前年比 $\Delta 0.6\%$ ）の減少となりました。

(1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼が701万1千 m^3 （構成比46.0%）と最も多く、次いで輸送機械344万7千 m^3 （同22.6%）、化学147万 m^3 （同9.6%）、石油・石炭85万7千 m^3 （同5.6%）、パルプ・紙55万5千 m^3 （同3.6%）の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1317万8千 m^3 （構成比86.5%）、軽工業は206万5千 m^3 （同13.5%）となりました。〔図12-1〕

図12-1 業種別部門別工業用水使用量構成比（%）



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、淡水は1184万3千 m^3 （構成比77.7%）、海水は340万 m^3 （同22.3%）となり、前年に比べ、淡水は16万 m^3 （前年比 $+0.1\%$ ）の増加、海水は11万2千 m^3 （同 $\Delta 3.2\%$ ）の減少となりました。

(7) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち回収水に次いで利用度が高く、使用量は93万6千 m^3 となり、前年に比べ1千 m^3 （前年比 $\Delta 0.1\%$ ）の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が35万9千 m^3 と最も多く、次いで化学26万2千 m^3 、輸送機械10万 m^3 の順となり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は78万9千 m^3 、軽工業は14万7千 m^3 となりました。

(イ) 回収水

回収水は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は1030万3千³m³(水源別構成比67.6%)となり、前年に比べ4万6千³m³(前年比+0.5%)の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が396万6千³m³と最も多く、次いで輸送機械327万6千³m³、化学113万7千³m³の順となり、この3業種で回収水全体の使用量の8割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は890万1千³m³、軽工業は140万2千³m³となりました。

(ウ) 海水

海水の使用量は340万³m³(水源別構成比22.3%)となり、前年に比べ11万2千³m³(前年比△3.2%)の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が267万8千³m³と最も多く、次いで石油・石炭59万4千³m³、食料品8万³m³、化学4万9千³m³の順となりました。[表12-1、表12-2]

表12-1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千³m³

水源	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
								前年比	構成比	
総数		17,720	17,056	15,168	16,429	15,516	15,339	15,243	△ 0.6	100.0
淡水		14,343	13,617	11,908	12,981	12,111	11,827	11,843	0.1	77.7
工業用水道		963	950	919	838	954	937	936	△ 0.1	6.1
上水道		144	161	133	135	122	118	118	0.2	0.8
井戸水		331	306	265	275	245	254	241	△ 5.1	1.6
その他の淡水		283	280	316	273	271	262	245	△ 6.4	1.6
回収水		12,622	11,920	10,276	11,460	10,519	10,257	10,303	0.5	67.6
海水		3,377	3,439	3,260	3,447	3,404	3,512	3,400	△ 3.2	22.3

表12-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千³m³、%

業種	水源	事業所数	総数	淡水	工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	海水
総数		3,540	15,243	11,843	936	118	241	245	10,303	3,400
		(1.1)	(△0.6)	(0.1)	(△0.1)	(0.2)	(△5.1)	(△6.4)	(0.5)	(△3.2)
重化学工業		2,146	13,178	9,858	789	70	91	6	8,901	3,320
		(1.6)	(△0.6)	(0.3)	(1.4)	(△2.9)	(△1.0)	(19.0)	(0.3)	(△3.2)
化学		90	1,470	1,421	262	3	17	3	1,137	49
		(2.3)	(1.9)	(2.0)	(1.4)	(△7.6)	(△5.1)	(5.9)	(2.3)	(△1.4)
石油・石炭		6	857	263	34	0	0	-	228	594
		(△14.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(△5.0)	(△1.0)	(-)	(0.0)	(0.0)
鉄鋼		133	7,011	4,334	359	3	5	0	3,966	2,678
		(△2.9)	(△1.6)	(△0.1)	(2.2)	(△5.3)	(△2.0)	(126.9)	(△0.3)	(△3.9)
生産用機械		334	25	25	1	5	3	-	15	-
		(1.8)	(6.1)	(6.1)	(△7.0)	(△22.6)	(1.2)	(-)	(25.8)	(-)
輸送機械		685	3,447	3,447	100	33	37	0	3,276	-
		(1.6)	(0.3)	(0.3)	(0.0)	(2.4)	(0.5)	(△0.2)	(0.3)	(-)
軽工業		1,394	2,065	1,985	147	48	150	239	1,402	80
		(0.2)	(△0.9)	(△0.8)	(△7.5)	(5.1)	(△7.4)	(△6.9)	(1.6)	(△2.8)
食料品		395	325	245	28	19	65	0	132	80
		(0.5)	(△1.5)	(△1.1)	(△13.6)	(15.2)	(0.8)	(496.2)	(△1.3)	(△2.8)
繊維		114	359	359	44	1	25	44	246	-
		(△5.0)	(△2.0)	(△2.0)	(△2.9)	(△27.5)	(△28.4)	(△33.3)	(11.7)	(-)
パルプ・紙		94	555	555	32	1	13	168	341	-
		(0.0)	(2.1)	(2.1)	(△1.6)	(14.9)	(△2.3)	(4.5)	(1.4)	(-)
プラスチック		342	383	383	13	8	18	23	322	-
		(△0.3)	(△0.8)	(△0.8)	(1.8)	(15.8)	(△4.8)	(△13.0)	(0.0)	(-)
窯業・土石		145	115	115	15	3	10	1	85	-
		(8.2)	(2.9)	(2.9)	(△3.0)	(2.6)	(△4.7)	(10.6)	(5.0)	(-)

(注) () 内は前年比

(3) 用途別工業用水(淡水)使用量

淡水の1日当たりの使用量を用途別にみると、冷却・温調用水916万8千 m^3 (構成比77.4%)、製品処理用水・洗じょう用水231万 m^3 (同19.5%)の順となりました。[表12-3]

(7) 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水・洗じょう用水を業種別にみると、輸送機械が136万4千 m^3 と最も多く、次いでパルプ・紙46万6千 m^3 、鉄鋼25万2千 m^3 の順となりました。[表12-4]

(イ) 冷却・温調用水

冷却・温調用水を業種別にみると、鉄鋼が395万8千 m^3 と最も多く、次いで輸送機械203万5千 m^3 、化学135万6千 m^3 の順となりました。[表12-4]

表12-3 用途別工業用水(淡水)使用量の推移

単位：千 m^3

用途	年次	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成26年		
								前年比	構成比	
総数(淡水)		14,343	13,617	11,908	12,981	12,111	11,827	11,843	0.1	100.0
ボイラ用水		94	92	85	84	88	84	83	△0.7	0.7
原料用水		25	27	26	26	24	24	24	△1.9	0.2
製品処理用水・洗じょう用水		3,113	2,948	2,357	2,589	2,673	2,297	2,310	0.5	19.5
冷却・温調用水		10,767	10,230	9,135	9,996	9,047	9,151	9,168	0.2	77.4
その他		344	320	305	287	280	270	258	△4.6	2.2

表12-4 主要業種別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千 m^3 、%

業種	用途	事業所数	総数(淡水)	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・洗じょう用水	冷却・温調用水	その他
総数		3,540	11,843	83	24	2,310	9,168	258
		(1.1)	(0.1)	(△0.7)	(△1.9)	(0.5)	(0.2)	(△4.6)
重化学工業		2,146	9,858	53	4	1,679	7,908	214
		(1.6)	(0.3)	(△1.0)	(△0.7)	(1.6)	(0.2)	(△5.6)
化学		90	1,421	16	4	16	1,356	29
		(2.3)	(2.0)	(△0.2)	(△0.6)	(△2.3)	(2.0)	(5.8)
石油・石炭		6	263	9	0	2	242	10
		(△14.3)	(0.0)	(△0.1)	(0.0)	(1.6)	(0.0)	(△0.2)
鉄鋼		133	4,334	12	-	252	3,958	111
		(△2.9)	(△0.1)	(0.0)	(-)	(4.7)	(△0.1)	(△9.9)
生産用機械		334	25	0	-	2	16	6
		(1.8)	(6.1)	(16.9)	(-)	(△51.1)	(19.5)	(21.1)
輸送機械		685	3,447	12	0	1,364	2,035	35
		(1.6)	(0.3)	(△3.9)	(△25.0)	(1.3)	(△0.2)	(△1.3)
軽工業		1,394	1,985	30	20	631	1,260	44
		(0.2)	(△0.8)	(△0.2)	(△2.1)	(△2.1)	(△0.2)	(0.9)
食品		395	245	10	12	71	144	8
		(0.5)	(△1.1)	(3.8)	(1.2)	(△0.6)	(△2.1)	(2.5)
繊維		114	359	5	0	50	295	9
		(△5.0)	(△2.0)	(△1.3)	(0.0)	(△17.2)	(0.1)	(44.5)
パルプ・紙		94	555	7	-	466	77	5
		(0.0)	(2.1)	(3.4)	(-)	(0.1)	(18.5)	(△22.5)
プラスチック		342	383	3	-	7	362	12
		(△0.3)	(△0.8)	(△5.1)	(-)	(△6.0)	(△1.0)	(11.5)
窯業・土石		145	115	2	2	17	91	3
		(8.2)	(2.9)	(0.7)	(5.3)	(△0.6)	(4.0)	(△7.5)

(注) ()内は前年比

13 市町村別の状況(従業者4人以上の事業所)

(1) 事業所数

名古屋市が4112事業所(構成比24.5%)と最も多く、次いで豊田市860事業所(同5.1%)、一宮市825事業所(同4.9%)、豊橋市747事業所(同4.4%)、岡崎市730事業所(同4.3%)の順となりました。

[表13-1]

(2) 従業者数

豊田市10万5996人(同13.3%)と最も多く、次いで名古屋市が10万136人(構成比12.6%)、刈谷市4万8349人(同6.1%)、安城市4万1635人(同5.2%)、岡崎市3万7914人(同4.8%)の順となりました。

[表13-1]

(3) 製造品出荷額等

豊田市が13兆847億円(同29.9%)と前年に比べ3780億円(前年比+3.0%)増加し、昭和56年以来34年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市3兆5494億円、田原市2兆536億円、安城市1兆7996億円、岡崎市1兆7558億円の順となりました。[表13-1]

(4) 付加価値額

豊田市が3兆6455億円(構成比28.3%)と最も多く、次いで名古屋市1兆1475億円(同8.9%)、田原市6871億円(同5.3%)、安城市5626億円(同4.4%)、岡崎市5179億円(同4.0%)の順となりました。

[表13-1]

表13-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の上位5市

順位	事業所数				従業者数			
	市名	(事業所)	前年比(%)	構成比(%)	市名	(人)	前年比(%)	構成比(%)
1	名古屋市	4,112	△ 2.6	24.5	豊田市	105,996	1.7	13.3
2	豊田市	860	0.1	5.1	名古屋市	100,136	0.1	12.6
3	一宮市	825	△ 3.1	4.9	刈谷市	48,349	3.8	6.1
4	豊橋市	747	△ 3.5	4.4	安城市	41,635	3.6	5.2
5	岡崎市	730	△ 2.8	4.3	岡崎市	37,914	3.2	4.8
順位	製造品出荷額等				付加価値額			
	市名	(億円)	前年比(%)	構成比(%)	市名	(億円)	前年比(%)	構成比(%)
1	豊田市	130,847	3.0	29.9	豊田市	36,455	14.2	28.3
2	名古屋市	35,494	2.5	8.1	名古屋市	11,475	△ 0.4	8.9
3	田原市	20,536	7.9	4.7	田原市	6,871	10.1	5.3
4	安城市	17,996	△ 1.3	4.1	安城市	5,626	△ 7.6	4.4
5	岡崎市	17,558	8.4	4.0	岡崎市	5,179	△ 14.5	4